

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月31日

【事業年度】 第24期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社ベンチャー・リンク

【英訳名】 Venture Link Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本信彦

【本店の所在の場所】 東京都台東区寿2丁目1番13号

【電話番号】 03(5827)7300

【事務連絡者氏名】 管理グループ財務管理課統括マネージャー 谷 従 道

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区寿2丁目1番13号

【電話番号】 03(5827)7300

【事務連絡者氏名】 管理グループ財務管理課統括マネージャー 谷 従 道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	45,824,769	15,865,972	14,770,645	10,687,593	19,672,020	13,301,688
経常利益(は損失) (千円)	3,221,197	1,090,074	674,363	200,541	338,738	7,197,691
当期純利益(は純損失) (千円)	15,802,404	2,565,806	615,349	167,185	87,691	8,917,625
純資産額 (千円)	514,541	8,766,009	9,734,116	10,941,879	9,852,854	473,160
総資産額 (千円)	17,737,220	14,571,126	15,505,805	16,893,353	15,711,671	5,573,010
1株当たり純資産額 (円)	5.94	68.80	76.40	78.43	74.85	3.36
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	200.90	21.15	4.83	1.31	0.69	69.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			4.79	1.31		
自己資本比率 (%)	2.9	60.2	62.8	59.2	60.7	7.7
自己資本利益率 (%)	307.7	55.3	6.7	1.7	0.9	178.9
株価収益率 (倍)			86.13	179.39		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,014,059	729,290	1,248,005	324,869	9,575	4,902,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,075,957	965,469	100,672	264,813	1,729,373	1,306,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,290,397	3,081,743	15,849	26,662	645,022	326,892
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,307,131	4,587,311	5,929,968	6,883,550	4,492,901	535,949
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	976 [501]	766 [100]	906 [126]	887 [102]	1,057 [243]	681 [95]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第20期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第19期の平成15年11月29日および平成15年12月27日付で払込総額6,514,613千円、発行株式総数15,889,300株の第三者割当増資を、第20期の平成16年6月23日および平成16年7月29日付で払込総額10,825,651千円、発行株式総数40,061,400株の第三者割当増資を実施しております。

4 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7箇月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	11,648,988	7,885,525	10,123,251	5,840,913	10,202,829	5,543,370
経常利益(は損失) (千円)	811,060	838,386	1,003,149	338,185	150,073	6,565,338
当期純利益(は純損失) (千円)	17,602,161	2,585,648	714,368	123,890	1,099,413	8,640,728
資本金 (千円)	7,807,786	13,222,124	13,222,124	13,224,480	13,225,040	13,225,040
発行済株式総数 (株)	87,850,423	127,911,823	127,911,823	127,927,223	127,932,223	127,932,223
純資産額 (千円)	339,140	8,646,390	9,691,142	9,709,042	8,249,595	485,552
総資産額 (千円)	12,686,112	12,274,547	13,020,952	12,643,214	11,442,490	4,434,530
1株当たり純資産額 (円)	3.92	67.86	76.07	76.20	64.74	3.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり当期 純利益金額(は純損 失) (円)	223.78	21.31	5.61	0.97	8.63	67.81
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)			5.56			
自己資本比率 (%)	2.7	70.4	74.4	76.8	72.1	10.9
自己資本利益率 (%)	301.7	57.6	7.8	1.3	13.3	222.6
株価収益率 (倍)			74.15			
配当性向 (%)						
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	668 [89]	620 [81]	553 [113]	504 [91]	550 [187]	318 [78]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期、第20期、第22期、第23期および第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第19期の平成15年11月29日および平成15年12月27日付で払込総額6,514,613千円、発行株式総数15,889,300株の第三者割当増資を、第20期の平成16年6月23日および平成16年7月29日付で払込総額10,825,651千円、発行株式総数40,061,400株の第三者割当増資を実施しております。

4 平成18年8月24日開催の第21期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第22期は平成18年6月1日から平成18年12月31日の7箇月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和61年3月	中堅中小企業向の情報サービスを目的とし、資本金100,000千円で東京都中央区日本橋小伝馬町11番9号に株式会社ベンチャー・リンクとして設立。
昭和61年6月	中堅中小企業経営者向ビジネス情報誌「月刊ベンチャー・リンク」誌を創刊。
昭和61年9月	会員相互の商談交流を目的とした、取引見込先紹介システム「Link-VISION」が本格稼働。
昭和63年5月	会員事業所数1万社を突破。
昭和63年9月	第1回TOKYOビジネス・サミットを東京科学技術館にて開催。
平成元年6月	株式会社日本エル・シー・エーよりベンチャー・リンククラブの会員募集に関する営業権を譲受。
平成元年6月	福岡市博多区に福岡営業所(現福岡支店)、札幌市中央区に札幌営業所を設置。
平成元年8月	京都市下京区に関西支社を設置。(平成15年2月閉鎖)
平成2年1月	横浜市神奈川区に横浜オフィスを設置。(平成15年9月閉鎖)
平成2年6月	仙台市青葉区に仙台支店を設置。
平成2年11月	「ビジネスレポート」サービス開始。
平成3年2月	会員事業所数5万社突破。
平成3年3月	子会社、株式会社リンク総研を設立。(平成15年4月当社に吸収合併)
平成3年6月	子会社、VENTURE LINK USA, INC.(現Venture Link International, Inc.)を設立。(現連結子会社)
平成3年8月	名古屋市中村区に名古屋営業所(現名古屋支店、現名古屋市北区)を設置。
平成4年3月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店、現大阪市北区)を設置。
平成4年4月	本社を東京都台東区寿2丁目1番13号に移転。
平成4年5月	レストランのフランチャイズ展開を目的に、フランチャイズ加盟店募集代行業務を開始。
平成5年3月	株式会社モベラの株式を全株取得し、100%子会社とする。(平成15年5月当社に吸収合併)
平成5年5月	会員事業所数10万社突破。
平成6年6月	株式の額面金額を変更するために、株式会社ベンチャー・リンク(本店：大阪市淀川区)を存続会社として合併し、同時に本店を東京都台東区に移転。
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	子会社、株式会社プライム・リンクを設立。
平成8年5月	リンク・インベストメント株式会社の株式を50%取得し、持株比率70%の子会社とする。(現連結子会社)
平成8年7月	子会社、株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ(現ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社)を設立。
平成9年8月	岡山市柳町に岡山営業所を設置。(平成14年2月閉鎖)
平成11年7月	子会社、北洋インベストメント株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年8月	成長意欲の高い企業を対象とした「ビジネス・リンク・パートナー(BLP)」制度を開始。
平成11年11月	リンク・インベストメント株式会社の株式を全株取得し、100%子会社とする。(現連結子会社)
平成12年2月	株式会社ブイエルリースをリンク・インベストメント株式会社の90%出資により設立。(現連結子会社)
平成12年5月	子会社、株式会社シー・シー・ピー(現株式会社リンク・イノベーション)を共同出資により設立。(現連結子会社)
平成13年2月	子会社、株式会社クリエイティブ・リンクを設立。(平成15年5月当社に吸収合併)
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成13年8月	持株比率85%で子会社、リンク・ジェノミクス株式会社を設立。(平成17年5月期に子会社から持分法適用関連会社とする)
平成13年11月	東京都中央区に経営本部を設置。(平成20年12月閉鎖)
平成13年11月	子会社、株式会社プライム・リンクが、ナスダックジャパン市場(現ヘラクレス)へ上場。(現連結から除外)
平成13年12月	子会社、株式会社リンク・リスクマネージメントを設立。(現株式会社VLFinancial・パートナーズ)
平成14年1月	株式会社日商インターライフ株式を取得し、子会社とする。(現連結から除外)
平成14年2月	広島市中区に広島営業所を設置。
平成15年2月	子会社、株式会社エフ・リンクが株式譲受により株式会社ゴルフパートナーを子会社とする。
平成15年5月	子会社、株式会社エフ・リンクより子会社の株式会社ゴルフパートナーの株式を譲受け、直接所有の子会社とする。

年月	概要
平成15年5月	子会社、株式会社ベンチャー・リンクコミュニケーションズ(現ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社)へのコストダウンサービス事業の譲渡。
平成15年11月	株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)と資本・業務提携を行う。
平成16年1月	フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との業務提携により、「7つの習慣」塾事業を開始。
平成16年2月	子会社、株式会社FCエデュケーションを設立。(現連結子会社)
平成16年3月	株式会社篠崎屋との業務提携(現在は業務提携解消)により、「三代目茂蔵」ブランドの大豆加工食品販売事業を開始。
平成16年4月	株式会社ゴルフパートナー株式を譲渡し、連結対象会社から外れる。
平成16年5月	株式会社ジー・エデュケーションとの業務提携により、学習塾のFCチェーン開始。
平成16年6月	子会社、株式会社三代目茂蔵(現株式会社匠味本舗)を設立。(現連結子会社)
平成16年9月	子会社、株式会社COCプラスを設立。(平成20年9月解散)
平成16年12月	ライセンス販売事業を開始。
平成17年1月	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社株式を譲渡し、子会社から持分法適用会社とする。(現持分法から除外)
平成17年2月	子会社、株式会社カーブスジャパンを設立。
平成17年4月	子会社、台湾威凌克新業創造股? 有限公司(台湾現地法人)を設立。(現連結子会社)
平成17年9月	子会社、株式会社VLファイア(現株式会社M&Aオークション)を設立。(現連結子会社)
平成17年9月	子会社、株式会社M&Aオークション(現株式会社VLDD)を設立。(現連結子会社)
平成18年1月	子会社、威凌克餐飲有限公司(深?)(中国現地法人)を設立。(現連結子会社)
平成18年2月	子会社、株式会社VLeを設立。
平成18年6月	株式会社キャッチオンの株式を取得し、子会社とする。(平成20年5月当社に吸収合併)
平成18年10月	子会社、株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティングを設立。(現株式会社リンク・エージェント、現連結子会社)
平成18年10月	子会社、株式会社彩豆堂を設立。(現連結子会社)
平成18年11月	子会社、株式会社ミSSIONナリーを設立。
平成18年11月	子会社、株式会社VLEージェンシーを設立。(現連結子会社)
平成19年5月	子会社、株式会社生産者直売のれん会を設立。(現連結子会社)
平成19年8月	株式会社リンク・トラストの株式を取得し、持株比率41.6%の子会社とする。(現連結子会社)
平成19年10月	アルファシステム株式会社の株式を取得し、持株比率88.3%の子会社とする。(現連結子会社)
平成20年4月	持株比率50%で子会社、南紀勝浦漁協販売株式会社を設立。(現南紀勝浦鮪販売株式会社、現連結子会社)
平成20年10月	株式会社カーブスジャパンの全株式を譲渡し、連結対象会社から外れる。
平成20年11月	子会社、株式会社リンク・ソリューションを設立。(現連結子会社)
平成20年11月	持株比率65%で子会社、株式会社セミナー・リンクを設立。(現連結子会社)
平成20年12月	株式会社VLフィナンシャルパートナーズ株式の80%を譲渡し、子会社から持分法適用関連会社とする。

3 【事業の内容】

(1)事業の内容

当社グループは、創業以来「中堅中小企業の活性化こそが日本の自由主義社会の発展に繋がる」という信念の下、全国の中堅中小企業に真に役立つ経営情報の提供を志し、地域金融機関を通じて情報提供を行う企業ネットワークを構築・運営してまいりました。そして、単なる情報提供にとどまらず、その企業ネットワークから将来性のある事業を発掘し、パッケージ化（フランチャイズ化・ライセンス化）して中堅中小企業に紹介することで、事業機会を提供する活動（ビジネスマッチング）に発展させております。

数多くの中堅中小企業が新規事業への参画によって様々な経営ノウハウを吸収し、継続して企業の成長を実現していただけるように、「NEW BUSINESS CREATOR」（ニュー ビジネス クリエーター：新事業創造企業）として価値ある事業・製品・サービスを次々と生み出し、「HUMAN VALUE INNOVATOR」（ヒューマンバリュー イノベーター：人財価値革新企業）として事業を成功に導く経営力のある人財を育成・輩出していくことを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づいた事業活動によって、ステークホルダー（お客様、株主様、お取引先様、社員、社会）に対して、さらなる価値の創造と還元をめざしてまいります。

当社グループの事業は次の5部門に分かれております。

なお当該5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

会費・金融事業

全国の地域金融機関を通じて、中堅中小企業のネットワークをつくり、会員同士のビジネスマッチングや経営情報を提供するサービスを展開しています。当社設立時からの事業であり、当社グループのインフラとなる事業です。地域金融機関のビジネスパートナーとして、保険事業では来店型保険ショップ「ライフサロン」、不動産事業では「店舗そのままオークション」を展開しております。

外食事業

外部のフランチャイズ本部の加盟店募集・店舗経営指導(スーパーバイジング)代行を行う事業と、当社が本部となっているライセンス事業(旨辛至福研究飯店「陳麻家」)の他、日常食・中食マーケットを狙う業態や団体ジュニア・ファミリー層向け焼肉店(「一牛」)などの事業を展開しております。

なお、事業再編の過程で「一牛」事業の撤退、株式会社フジオフードシステムとの業務提携の終了、担当役員による「陳麻家」事業のMBOの実施により、外食事業は大幅に縮小しております。

教育事業

小中高校生向けに道德観を育成するプログラム「7つの習慣」(R)をフランチャイズ形式で学習塾や私学(中学・高校)に提供する事業を展開しております。学習塾事業に新規参入する企業には、厳選した学習塾「ITTO個別指導学院」を紹介し、セットで加盟いただくスタイルで展開しております。また学校法人や学習塾の生徒に対して、中高校生向け主要3教科(英語、数学、国語)の新教育コンテンツ(e-Learning)のソフト提供をおこなっております。

新事業

(株)カーブスジャパン(女性専用30分フィットネス)、(株)匠味本舗(豆腐等の大豆関連商品・米・卵・漬物・お茶など「にっぽんの豊かな食卓」を提供する小売事業)、(株)生産者直売のれん会(食品製造業者の販路拡大支援)、(株)ミッショナリー(美容室における化粧品販売事業)等、研究・スタート段階の事業をこのセグメントで展開しております。

なお、事業再編の過程で(株)カーブスジャパンの全株式を譲渡したことにより、同社は当連結会計年度第4四半期より連結対象外となりました。

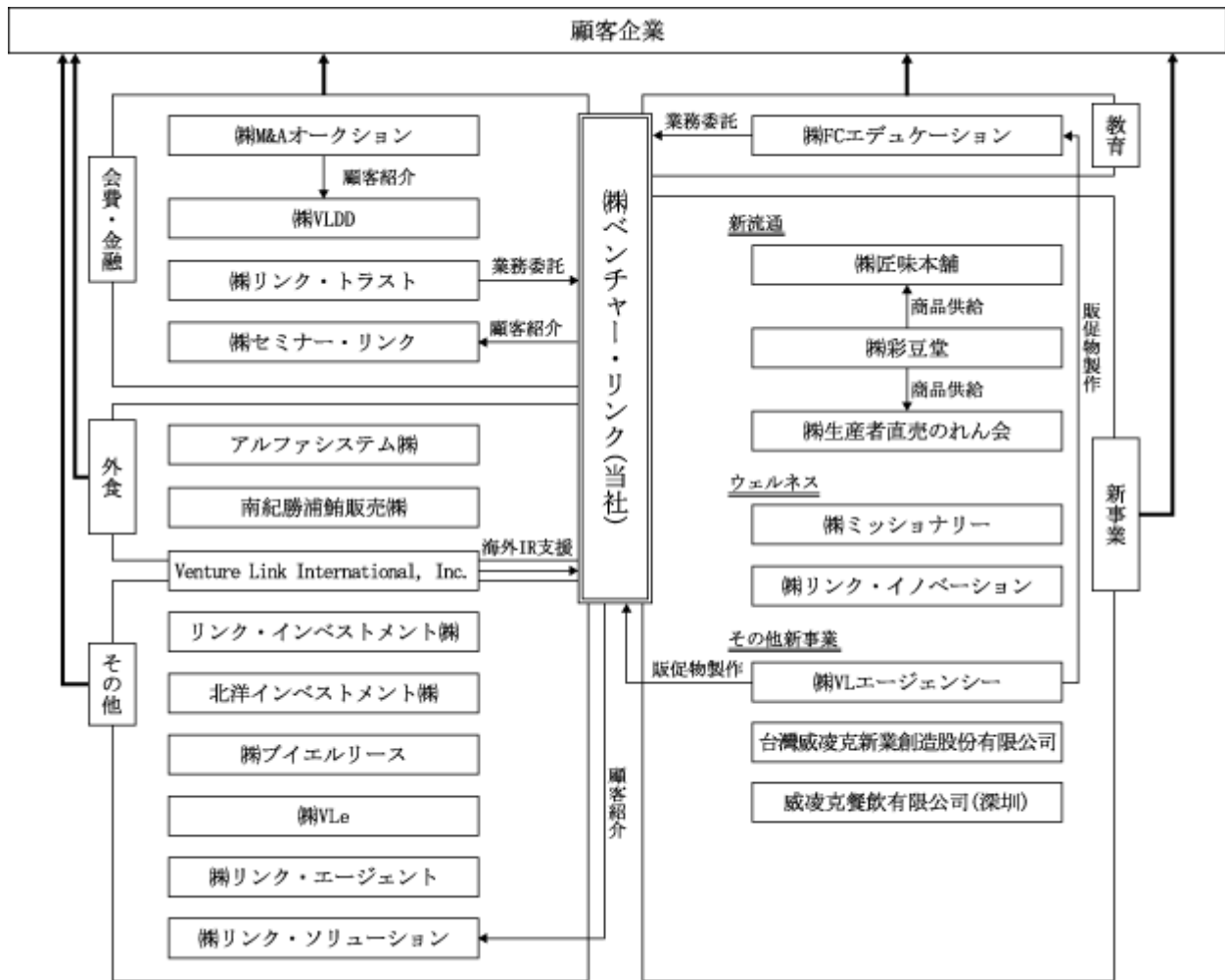
その他の事業

ベンチャーキャピタル事業、リース事業、モバイルを活用した販売促進支援事業など、フランチャイズ展開に伴う付随事業を展開しております。

また、中堅中小企業向け「情報・商品・サービスの提供」を拡充する原点回帰の方針に基づき、移動通信機器・オフィス機器の販売、およびWeb構築サービスを新たに開始しております。

(2) 当社グループ各社の事業別セグメントとの関連

当社グループ各社と事業別セグメントとの関連を図表として示すと次のとおりです。



社名	会費・ 金融事業	外食事業	教育事業	新事業	その他の 事業
当社					
(株)FCエデュケーション					
(株)匠味本舗					
(株)彩豆堂					
(株)リンク・イノベーション					
(株)ミSSIONナリー					
(株)VLEージェンシー					
台湾威凌克新業創造股? 有限公司					
威凌克餐飲有限公司(深?)					
(株)M&Aオークション					
(株)VLLDD					
リンク・インベストメント(株)					
北洋インベストメント(株)					
(株)ブイエルリース					
Venture Link International, Inc.					
(株)VLe					
(株)リンク・エージェント					
(株)生産者直売のれん会					
(株)リンク・トラスト					
アルファシステム(株)					
南紀勝浦鮪販売(株)					
(株)リンク・ソリューション					
(株)セミナー・リンク					

(3) 支援FC本部企業とFCブランドの概要

当社グループが支援するFC本部企業とその運営するFCブランドは以下のとおりです。

FC本部企業	ブランド名	概要
(株)FCエデュケーション	7つの習慣J(R)	小中高校生向けに道徳観を育成するプログラム「7つの習慣J(R)」をフランチャイズ形式で学習塾や私学(中学・高校)に提供する事業を展開しております。
(株)ジー・エデュケーション	ITTO個別指導学院	個別指導教育プログラムを提供する学習塾「ITTO個別指導学院」を展開しています。学習塾に新規参入する企業に対し、「7つの習慣J(R)」と合わせた加盟の提案をおこなっております。
(株)匠味本舗	匠味本舗	「匠味本舗」は、全国の生産者から安心・安全・健康にこだわった食品を集めて、既存の小売店の中に導入していく地域密着型ビジネスで、「にっぽんの豊かな食卓」を提供しております。
(株)リンク・イノベーション	SPCN(セールスプロモーション・コンサルティングネットワーク)	「SPCN」は、美容室を中心に売上拡大を支援するコンサルティング事業です。科学的な店舗診断手法に基づき、販促効果の高い提案をおこなっております。
(株)ミSSIONナリー	MISSIONナリー	「MISSIONナリー」は、美容室の本業支援型フランチャイズで、30代以上の女性客に多く支持され、美容室との相乗効果を実現した新しい業態です。既存美容室の空間を利用してフェイシャルエステを行い、カウンセリングを通じて自然派化粧品の販売を行う事業です。
(株)リンク・トラスト	ライフサロン	「ライフサロン」は、お客様の人生設計にあった保険を多くの保険会社の商品の中から選択・加工(購買代理)して提供するとともに、保障内容を定期的にメンテナンスする保険バンクという機能をもった、地域に密着した来店型保険ショップです。

(注) 1 支援FC本部の概要は平成20年12月末日現在の情報を記載しております。

2 は連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)FCエデュケーション	東京都台東区	250	フランチャイズ本部事業	100.0	加盟店開発の代行およびFC本部運営をサポートしています。当社への資金援助、役員の兼任があります。
(株)匠味本舗	東京都台東区	280	フランチャイズ本部事業	100.0	FC本部運営をサポートしています。役員の兼任があります。
(株)リンク・イノベーション (注)1, 2	東京都台東区	185	フランチャイズ本部事業	82.9 (13.5)	FC本部運営をサポートしています。資金援助、役員の兼任、債務保証があります。
(株)V L D D (注)3	東京都中央区	50	店舗および事務所等の診断業務	100.0	資金援助、役員の兼任があります。
(株)M & A オークション	東京都中央区	67	「店舗そのままオークション」サイトの運営	95.2	本部運営をサポートしています。役員の兼任があります。
(株)V L e	東京都台東区	88	店舗向け販売促進サービス事業	100.0	当社への資金援助、役員の兼任があります。
リンク・インベストメント(株)	東京都中央区	490	ベンチャーキャピタル	100.0	ファンドへの出資、当社への資金援助、役員の兼任があります。
北洋インベストメント(株)	東京都中央区	10	ベンチャーキャピタル	100.0	ファンドへの出資、役員の兼任があります。
(株)バイエルリース (注)1, 4	東京都中央区	50	リース事業	100.0 (100.0)	資金援助、役員の兼任があります。
Venture Link International, Inc.	Los Angeles, California	米ドル 1,750千	海外拠点としての情報支援	100.0	役員の兼任があります。
台湾威凌克新業創造股? 有限公司	台湾台北市	台湾ドル 94百万	台湾における飲食、フィットネス店舗の運営	100.0	なし
威凌克餐飲有限公司(深?)	中国広東省	米ドル 900千	中国における飲食店舗の運営	100.0	なし
(株)リンク・エージェント (注)5	東京都台東区	10	人材採用、人材育成に関するコンサルティング	65.0	役員の兼任、債務保証があります。
(株)ミSSIONナリー (注)6	東京都台東区	240	フランチャイズ本部事業	100.0	FC本部運営をサポートしています。資金援助、役員の兼任があります。
(株)V L エージェンシー	東京都台東区	30	販促物、流通関連業務の総合アウトソーシング	100.0	役員の兼任、債務保証があります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
㈱彩豆堂	東京都台東区	10	豆腐および大豆関連商品の販売	100.0	債務保証があります。
㈱生産者直売のれん会 (注) 7	東京都台東区	95	食品製造業者の販路拡大支援	100.0	本部運営をサポートしています。役員の兼任があります。
㈱リンク・トラスト (注) 8	東京都中央区	325	フランチャイズ本部事業	40.9	加盟店開発の代行およびFC本部運営をサポートしています。資金援助、役員の兼任、債務保証があります。
アルファシステム㈱ (注) 9	神戸市東灘区	150	リ・ジョイス凍結機、解凍機の製造、販売	99.5	役員の兼任があります。
南紀勝浦鮪販売㈱	和歌山県東牟婁郡	10	冷凍マグロ等の販売	50.0	資金援助、役員の兼任、債務保証があります。
㈱リンク・ソリューション	東京都台東区	3	電気通信サービス加入、OA機器等販売代理店業務	100.0	役員の兼任があります。
㈱セミナー・リンク	東京都台東区	15	セミナーの企画、製作、運営	65.0	役員の兼任、債務保証があります。
投資事業組合「L I C 3号」 (注) 1, 10	東京都中央区	1,073	投資事業	13.9 (2.8)	なし
投資事業組合「L I C 5号」 (注) 1, 10	東京都中央区	343	投資事業	80.0 (80.0)	なし
投資事業組合「F C 1号」 (注) 1, 10	東京都中央区	772	投資事業	56.7 (56.7)	なし
その他 2 社	-	-	-	-	-

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

2 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年12月末時点で9,848百万円となっております。

3 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年12月末時点で21百万円となっております。

4 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年12月末時点で422百万円となっております。

5 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年12月末時点で1百万円となっております。

6 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年12月末時点で73百万円となっております。

7 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年12月末時点で249百万円となっております。

8 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年10月末時点で744百万円となっております。

9 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年12月末時点で10百万円となっております。

10 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告第20号)を適用し、連結決算に含めております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
リンク・ジェノミクス(株) (注) 1	東京都中央区	1,705	バイオインフォマ ティクスの開発・ 販売・ライセンス	38.1 (4.9)	役員の兼任があります。
(株)リビング・ポーズ (注) 1, 2	横浜市都筑区	98	住宅用カーテンの 製造および販売	30.6 (5.1)	なし
(株)CTD (注) 1, 3	鹿児島県鹿児島市	157	中国との食材、建 材等の輸出入	42.4 (10.6)	なし
(株)VLフィナンシャル・パート ナーズ	東京都豊島区	50	保険代理業	20.0	役員の兼任があります。
まいどおおきに食堂出店投資事 業組合 (注) 1	東京都中央区	60	投資事業	50.0 (50.0)	なし

(注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を記載しております。

2 債務超過会社であり債務超過の額は平成20年9月末時点で280百万円となっております。

3 旧大陸貿易開発株式会社であり、平成21年1月8日付で商号が変更されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
会費・金融事業	221 (34)
外食事業	26 (36)
教育事業	68 (11)
新事業	186 (-)
その他の事業	89 (13)
全社	91 (1)
合計	681 (95)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数を()に外数で記載しております。
- 2 全社として記載している従業員数は、主に特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員を含めております。
- 3 日本と雇用形態が異なる台湾威凌克新業創造股? 有限公司および威凌克餐飲有限公司(深?)の海外子会社2社においては、就業時間の多寡等にかかわらず在籍従業員全員(123名)を従業員に含めております。
- 4 前連結会計年度に比し、従業員数が376名減少したのは、主に希望退職募集の実施による退職、連結子会社株式会社カーブスジャパンの全株譲渡および外食事業の縮小によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
318 (78)	31.54	4.91	5,560

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 3 前事業年度に比し、従業員数が232名減少したのは、主に希望退職募集の実施による退職および外食事業の縮小によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退と急激な円高によって、輸出産業を中心に企業収益は落ち込み、個人消費、設備投資が低迷するなど、経営環境の悪化に見舞われました。当社グループの主要顧客である中堅中小企業におきましてもその影響は避けられず、資金調達環境の悪化とも重なり、当社グループの営業活動は苦戦を強いられました。

そのため、当社の収益の柱であった加盟店募集が計画を大幅に下回ることは避けられず、こうした経営環境の悪化は当面続いていくものと判断した結果、営業構造とコスト構造の抜本的な見直しを実施することで、企業再生の道を目指すことといたしました。

営業構造の見直しについては、事業の将来の採算性および資本増強の観点からグループ企業の再編をすすめる、事業譲渡や撤退、担当役員によるMBOを実施し、中堅中小企業向け「情報・商品・サービスの提供」を拡充する原点回帰の経営体制への移行を推進しました。自社の独自開発路線により成り立っていた商品構成を、業務提携によって拡大する方針とし、移動通信機器・オフィス機器の販売、およびWeb構築サービスなど顧客の本業支援やコストダウンに繋がる新たな提案が実現できております。しかしながら、これらの新たな事業の構築は下期に入ってからスタートしたため、グループ再編による売上減少には追いつかず、売上高は計画を大きく下回る結果となりました。

コスト構造の見直しについては、縮小・再編が実現した場合の採算ラインを目指して、希望退職者の募集などによる人件費の削減、および全事業所において移転・縮小を計画・実施するなど、固定費圧縮に注力いたしました。業績悪化に伴い、取締役および執行役以上のマネジメント層を対象とした減俸や報酬の一部カットを実施するとともに、業務提携先に出向を受け入れていただくなど、雇用を維持しつつも採算ラインを目指せる体制をつくることにも努めてまいりました。これら再生計画を推し進めたことにより、従業員数（就業ベース）においては、連結では期初1,057名が376名減少し当期末には681名に、単体では期初550名が232名減少し318名となっており、新年度からは大幅なコスト削減が実現する見通しです。

しかしながら、経営環境悪化に伴う貸倒引当金の増加や、株式市況低迷による有価証券評価損の計上、ならびに、グループ企業再編に伴う事業撤退損失、事業所退去損失、固定資産に関わる減損損失など多額な損失を計上することとなり、営業損失、経常損失、当期純損失においても計画から大きく上回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度対比67.6%の13,301百万円となり、営業損失は6,241百万円（前連結会計年度は営業利益10百万円）、経常損失は7,197百万円（前連結会計年度は経常利益338百万円）、当期純損失は8,917百万円（前連結会計年度は当期純損失87百万円）となりました。

当社グループの各事業分野の業況は次のとおりとなっております。

< 会費・金融事業 >

地域金融機関に選ばれるパートナーとして、地域の中堅中小企業の成長・発展に貢献することを使命に、当社グループの保有するあらゆる機能を使い、金融機関の支援に努めてまいりました。当連結会計年度における提携金融機関数は前連結会計年度より3機関減少し、148機関となりました。

店舗業績が伸び悩んだことから、連結子会社株式会社リンク・トラストがFC本部となっている来店型保険ショップ「ライフサロン」の出店および加盟店募集が計画を大きく下回ることとなりました。また、「カーリンク」（車関連事業）においても加盟店募集が伸び悩んだ結果、ベース収入（会費やロイヤル

ティ、商品販売などによる継続的な収入)は計画通りに進捗したものの、収益の柱としていたスポット収入(加盟金などの一過性の収入)が大きく減少したことを受け、売上高は前連結会計年度対比73.0%の3,482百万円となりました。営業損益においては、「ライフサロン」事業の本部コストを吸収することができず、2,267百万円の営業損失(前連結会計年度は営業利益779百万円)となりました。

< 外食事業 >

ロイヤルティ対象の外食店舗の総数は、20店舗の新規出店があったものの、前連結会計年度末611店舗から当連結会計年度末では579店舗に減少いたしました。売上高においては、個人消費の低迷による店舗売上の伸び悩み、およびスーパーバイジングフィーの対象となる店舗数が減少したことを受け、ベース収入は減少いたしました。また、当社がライセンス展開する「陳麻家」の加盟店募集が進まず計画未達となり、スポット収入が大きく落ち込みました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度対比56.1%の2,377百万円となり、営業損失は1,370百万円(前連結会計年度は営業利益254百万円)となりました。

なお、回復見込みのない「一牛」事業の撤退を第4四半期に実施するとともに、当連結会計年度末で株式会社フジオフードシステムとの業務提携(スーパーバイジングの代行)の終了、担当役員による「陳麻家」事業のMBO実施により、直営数店舗を残して事業を大幅に縮小しております。

< 教育事業 >

連結子会社株式会社FCエデュケーションがFC本部となっている「7つの習慣J(R)」は、当連結会計年度末の開講教室数は前連結会計年度末より66教室増加し、717教室となりました。受講生徒数に関しては、当連結会計年度における各月の平均在籍生徒数は、前連結会計年度の12,740名から14,856名と増加したものの、当連結会計年度末の在籍生徒数は、前連結会計年度末の17,030名から16,438名へと減少いたしました。また、当社が加盟仲介をしたITTO個別指導学院の当連結会計年度末における受講生徒数は、前連結会計年度末の30,339名から29,708名と631名減少いたしました。さらに新教育コンテンツ(e-Learning)の販売が遅れ、その受講者募集も計画を下回りました。

当連結会計年度の第4四半期から提携先への出向などをすすめ収益性改善を試みたものの、立上げ期であるe-Learningシステムの開発コストの増加および売掛金等にかかる貸倒引当金を積み増した結果、販管費は増加いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度対比60.1%の1,231百万円となり、営業損失は1,526百万円(前連結会計年度は営業損失139百万円)となりました。

< 新事業 >

健康分野において、「カーブス」のFC本部となっている連結子会社株式会社カーブスジャパンの全株式を事業再編の過程で譲渡し、第4四半期より連結対象外となりました。そのため、新流通分野とあわせたこの事業分野の店舗数は、前連結会計年度末1,155店舗から当連結会計年度末には435店舗と大きく減少いたしました。

これに加え新流通分野においては、個人消費の低迷からベース収入において、連結子会社株式会社匠味本舗がFC本部となっている「匠味本舗」ならびに連結子会社株式会社生産者直売のれん会が本部となっている「生産者直売のれん会」の商品売上が計画を下回り、スポット収入においても、「生産者直売のれん会」における新規入会の開発が計画を下回ることとなりました。

また、期初よりフェイシャルエステ・化粧品販売の「ミッションリー」事業をはじめ、固定費削減を推進してまいりましたものの、売上高減少の影響を吸収することができませんでした。

以上の結果、売上高は前連結会計年度対比72.4%の5,116百万円となり、営業損失は1,062百万円（前連結会計年度は営業損失866百万円）となりました。

< その他の事業分野 >

その他の事業分野は、業務提携による移動通信機器、オフィス機器、Web構築サービスなど、中堅中小企業向けの本業支援やコストダウン効果のある商品の提供をスタートさせるなど、新商品の拡大・提供に注力いたしましたが、車の修理・板金・塗装の「ファブリカ」の開発代行が計画を大幅に下回ることになりました。一方、この事業分野から会費・金融事業へと戦略的な組織改編による人員移動により固定費が減少いたしました。

その結果、売上高は前連結会計年度対比70.7%の1,093百万円となりましたが、営業損失は14百万円（前連結会計年度は営業損失16百万円）に留まりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3,956百万円減少し、535百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は4,902百万円となりました。税金等調整前当期純損失が9,165百万円あったものの、非資金項目の損失として貸倒引当金の増加額1,612百万円、事業所退去損失引当金の増加額507百万円、減損損失2,071百万円などがあり、資金項目として売上債権の減少額628百万円、その他営業負債の増加額759百万円などがあったためであります。

投資活動の結果得られた資金は1,306百万円となりました。貸付による支出843百万円および有形無形固定資産の取得による支出921百万円などがありましたが、連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入1,675百万円、貸付金の回収による収入887百万円などがあったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は326百万円となりました。短期借入金による収入が2,050百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が2,523百万円あったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社グループは、生産及び受注に関する該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
会費・金融事業(千円)	3,482,667	73.0
外食事業(千円)	2,377,862	56.1
教育事業(千円)	1,231,388	60.1
新事業(千円)	5,116,682	72.4
その他の事業(千円)	1,093,087	70.7
合計(千円)	13,301,688	67.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 主要な販売顧客について該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象の解消

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失、経常損失および当期純損失を計上し、かつ、営業キャッシュフローがマイナスになった結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当該状況の解消を最優先課題として、収益回復と資金調達により財務基盤の強化に努めてまいります。

(2) 持続性のある収益体制の構築

各事業のロイヤルティ収入や商品・サービスの販売によって継続的に得られる収益（ベース収益）構造を構築していくことが当社の重要課題であります。

他方、事業ポートフォリオの見直しと成長分野への経営資源の再配分およびコストの徹底管理によって、ベース収益で固定費を賄える持続性のある収益体制を構築してまいります。

(3) 真のビジネスパートナーとなること

当社は創業以来、地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）を通じた中堅中小企業にとって価値ある経営情報を提供するネットワークの構築に努めてまいりました。提携関係にある地域金融機関にとって、当社が真のビジネスパートナーとして認められることが重要な課題であります。そのためには、リレーションシップバンキングの中で目指されているビジネスマッチング対応をはじめとした地域金融機関の課題に対処する機能を強化するとともに、地域金融機関の重要顧客である中堅中小企業の経営課題の解決をサポートすることが必要であります。

また、当社は成長意欲溢れる中堅中小企業との友好的な取引関係を構築してきておりますが、それぞれの企業にとって当社が真のビジネスパートナーと認められる存在であり続けることが重要であると認識しております。このために、顧客企業の経営課題を見極め、その解決のために、ビジネスマッチング領域を強化し、商品・サービスの発掘と提供を継続しておこなってまいります。

(4) 人財採用・育成

当社グループが展開している事業分野でそれぞれ成功を収めるためには、企業家精神溢れる人財を採用し、育成していくことが課題となります。当社グループでは「NEW BUSINESS CREATOR」「HUMAN VALUE INNOVATOR」の経営理念に基づき、企業家精神の醸成を図るとともに、経営知識ならびに顧客志向を持った経営手法の習得を進めてまいります。

また、経営幹部陣においては、経営者としての広範な知識、経験をもたせるような教育・育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 中堅中小企業向け情報提供分野におけるリスク

当社の中心事業である中堅中小企業向け情報提供において、世界経済の低迷から、あらゆる業種において経営状況が悪化し、新規事業進出に対する意欲が減退している状況が続いております。ゆえに当社が得意としている新規事業情報のニーズが回復せずに当社の業績に影響を与えるリスクがあります。また当社グループの業績そのものによって、顧客が当社サービスを利用しなくなるリスクがあります。

(2) 提携F C本部の経営上のリスク

当社が提携している（していた）企業およびF C本部の経営方針や経営環境の変化によって、当社が契約を仲介した加盟店に不利益な状態が発生し、当社の顧客との信頼関係に影響を及ぼす可能性があります。

それに対して、当社は顧客第一主義の精神に則り、加盟店に対して好ましい経営環境を確保するための最大限の努力をおこなってまいります。

(3) 進出する業界特有のリスク

子会社F C本部が展開する業態が属する業界特有のリスクの影響を受ける可能性があります。

これに対して、研究開発部門を強化するとともに、ひとつの業界に偏らず、今後成長の見込める複数の事業分野（教育、食品流通、金融・不動産）において事業を展開することで、リスク分散を図っております。また、加盟店の経営レベル向上を目的としたプログラムを実施し、加盟店自身の経営力を向上させることにより、これら外的要因リスクの回避に努める方針であります。

当社グループが展開する事業については、以下のようなリスクがあります。

教育事業分野

学校法人や学習塾に生徒の道德観を育成するプログラム「7つの習慣」(R)などを提供する事業を展開しております。導入いただいている学校などに対しては、教師（ファシリテーター）向け研修などを実施しておりますが、ファシリテーターの育成度合いによって、当社が計画している生徒数に到達せず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、学校法人や学習塾の生徒に対して、中高生向け主要3教科（英語、数学、国語）の新教育コンテンツ（e-Learning）の直接販売を開始しておりますが、ソフトを導入する学校数や校舎数が増加しても、需要を効果的に開拓できず利用生徒数が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

食品流通分野

こだわりの豆腐、お茶、お米、漬物などの食材の小売店である「匠味本舗」、および食品製造業者のこだわり食品を相互流通する「生産者直売のれん会」を展開しておりますが、消費者の嗜好の特徴や変化などを十分に捉えることができず、適切な商品開発・投入が図れない場合、あるいは必要な物流網を継続して十分に確保できない場合、業績に影響を与える可能性があります。

また、参画する食品製造業者のこだわり商品を相互流通いたしますので、各食品製造業者において食品衛生上の問題が生じた場合、生産者直売のれん会全体の業績に影響を与える可能性があります。

金融・不動産事業分野

この分野においては来店型保険ショップ「ライフサロン」、および「店舗そのままオークション」を展開しておりますが、いずれも当社にとっては新規参入をした事業領域であり、不確定要素が多数存在するため、事業計画を予定どおりに達成できなかった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制によるリスク

当社グループが展開するフランチャイズ事業やライセンス事業においては、独占禁止法などの法的規制があります。

また、金融商品取引、不動産取引など進出する業界毎の関連法規、ならびに個人情報保護法をはじめとした消費者保護に関する法規を遵守する必要があります。これらの法規を遵守するためのコスト増加の可能性や、また遵守できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限されるなど業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、法改正の動向などの情報をいち早くキャッチできるよう幅広く情報収集に努めるとともに、新規ビジネスの構築段階から顧問弁護士とともに法的リスクを回避できるよう対策を立てております。

(5) 人材育成に関するリスク

当社グループでは、当社および子会社F C本部における事業構造構築や商品開発に取り組み、あるいは加盟店に対して経営指導を行えるなど、専門性の高い人材の育成に注力しております。しかしながら、最近の当社グループの業績悪化により、これら専門性の高い人材が流出し、必要とされる遂行体制を十分に確保できず、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 情報管理に関するリスク

当社グループでは顧客から入手した個人情報を保有しております。これらを厳重に管理するための情報管理にかかる具体的な施策として、個人情報保護十訓、個人情報保護規程、機密管理規則などを策定しており、また社員に対して勉強会や試験を実施し、情報管理の重要性を周知徹底しておりますが、万一これらの情報が外部へ漏洩した場合には、信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記

連結財務諸表中の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」において記載されておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、平成20年12月期連結会計年度において売上高が著しく減少したこと、6,241百万円の営業損失、7,197百万円の経常損失および8,917百万円の当期純損失を計上したこと、ならびに4,902百万円の営業キャッシュフローのマイナスを計上したことによるものであります。また当社単体においても、売上高の著しい減少、4,965百

万円の営業損失、6,565百万円の経常損失および8,640百万円の当期純損失を計上した結果、485百万円の債務超過になっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じてまいりますが、これらの対策が計画どおり進捗しない場合には、予想していた収益および利益を確保できない可能性があります。

(8) 株式の希薄化リスク

平成21年2月25日開催の当社取締役会において、第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）をおこなうことを決議し、平成21年3月13日に払込が完了しました。本第三者割当増資は、厳しい事業環境下での当社の経営安定に寄与するものと考えており、今後の業績および企業価値の回復に一層注力する所存であります。本第三者割当増資では、本第三者割当増資前の発行済株式総数の64%に相当する82,000,000株を発行したため、1株当たりの株式価値が希薄化いたしました。また、平成21年3月31日開催の当社定時株主総会での特別決議による承認決議を経て、新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を発行しております。本新株予約権が全て行使された場合、現時点の発行済株式総数の31.4%に相当する66,000,000株を発行することとなり、これによって1株当たりの株式価値がさらに希薄化いたします。しかし、大幅に減少した自己資本の増強による財務体質の強化、中長期に亘るパートナーシップの構築により、継続的な資金支援につき協力を得ると共に収益機会の拡大や収益性の向上を図ることが喫緊の課題であり、そのためには本第三者割当増資などは必要不可欠であり、株式の発行数量および希薄化についても合理的であると判断しております。今後は、事業の立て直しをおこない、早期に株主価値の増大を実現できるよう努力してまいります所存であります。

(9) 筆頭株主の異動による経営上のリスク

本第三者割当増資がおこなわれたため、N I S パートナース・ファンド1号投資事業組合の持株比率は29.0%となり、当社の筆頭株主となりました。さらに本新株予約権を全て普通株式に転換した場合、同組合の持株比率合計は46%程度となる可能性があります。また、同組合からは、当社へ取締役2名および監査役3名が派遣されております。同組合からは、割当てを受ける新株式について安定保有する方針である旨、また当社の経営およびコーポレート・ガバナンスを支援するとの考えを受けており、同組合が過半数に近い当社株式を所有することは、当社グループの企業価値の向上につながるものと認識しております。しかし、諸事情により同組合の支援方針に変更が生じた場合、同組合が筆頭株主であることおよび同組合から取締役および監査役の派遣を受けていることから、当社グループのコーポレート・ガバナンスに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社企業再生計画および資本・業務提携に関するリスク

当社グループは、平成20年12月期中間における多額の損失計上による業績悪化から、平成20年9月12日付で公表した「業務提携を軸とした企業再生計画」を進めております。この企業再生計画においては、創業時より築いてまいりました中堅中小企業および地域金融機関のネットワークを基盤とした経営課題解決を図る情報・商品・サービスを提供する「原点回帰の経営体制」にスリム化し、早急に収益構造を改善することを目指しており、その他の事業領域は思い切った見直しを進め、子会社株式の売却や事業の譲渡を進めてまいりました。当社グループのコスト構造は人件費の比率が高いことから、経営効率化を進める過程で、業務提携関係にある複数の外部企業より、従業員の出向受入や、地方事業所について提携先既存オフィス内へ移転するなどの協力を受けております。しかしながら、平成20年12月期通期におきましても、貸倒引当金の増加や減損損失の計上などにより更なる損失を計上するに至りました。

この厳しい市場環境を乗り越えるためには、自己資本増強により毀損した資本の増強を図ると共に、信用力の補完を図ることが最優先の経営課題であり、営業面でのシナジー効果を得られつつ、中長期的に当社の企業価値を高めていけるような資本提携先として、平成21年2月25日付で当社は、日本振興銀行株式会社およびNISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合との間で、資本・業務提携の基本合意を締結するに至りました。かかる資本・業務提携の基本合意に基づき、本第三者割当増資により、自己資本の充実による財務体質の強化が図られるとともに、日本振興銀行株式会社から継続的な資金支援につき協力を得られることとなる予定です。さらに、NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合の出資者である、「中小企業に対するあらゆるサービスを提供できる体制を構築していく」というビジョンを共有する独立企業同士のネットワークとして創設された「中小企業振興ネットワーク」に属する中小企業支援機構株式会社、中小企業経営支援機構株式会社、中小企業保証機構株式会社、中小企業IT支援機構株式会社、中小企業人材機構株式会社、中小企業投資機構株式会社、およびNISグループ株式会社、ならびに当社は、共通の顧客層を対象にして事業展開をしており、各社顧客に最適なサービスやソリューションを提供し、もって、各社の事業・収益機会の拡大を図ることを目的として、これらの会社と業務提携の協議を開始します。これに加えて、当社は、中小企業振興ネットワークにおいて投資銀行事業を営んでいるNISグループ株式会社とアドバイザー契約を締結し、NISグループ株式会社より、資本・業務提携に関する今後のアレンジメントの遂行、中長期的な事業・財務戦略の策定・実行のためのアドバイザー、および必要に応じた外部人材招聘などのサービスの提供を受けることを予定しております。なお、同契約に基づく対価として、NISグループ株式会社に対し当事業年度に50百万円を支払う予定です。

これらの再生計画および資本・業務提携を遂行することにより、当社グループのキャッシュフローは改善し、資金不足に陥る状況を防げるものと考えております。しかし、これら提携企業の経営方針の変更などによって、業務提携関係に見直しが生じたり、日本振興銀行株式会社の資金支援方針に変更が生じたり、資金支援が実行されない事情が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務協力に関する基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
金融機関系ビジネスクラブ	金融機関が設立したビジネスクラブの運営支援をおこなっています。	契約締結日から1年間以後1年毎の自動継続

(2) 業務提携に関する契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ジー・コミュニケーション 株式会社ジー・エデュケーション	ITTO事業・「すらら」事業に関する合意書	平成20年11月1日から平成21年10月31日まで
日本振興銀行株式会社 NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合	資本・業務提携に関する基本合意書	平成21年2月25日から

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析について以下に記載しておりますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りをおこなっております。

詳細につきましては、第一部【企業情報】第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】(1)【連結財務諸表】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益の状況について

中堅中小企業の経営環境や資金調達環境の悪化に伴い加盟店募集が大幅に減少するとともに、期中より取り組んだグループ企業再編による売上縮小により、売上高については前連結会計年度比6,370百万円減となる13,301百万円、売上総利益については前連結会計年度比5,363百万円減となる7,178百万円となりました。

営業利益の状況について

営業利益については、コスト構造の抜本的な見直しを行い、販売費および一般管理費の削減を進めたものの、売上計画の未達成に加え、取引先および子会社向けの売掛債権等に対し貸倒引当金繰入額702百万円などを計上した結果、前連結会計年度営業利益10百万円に対して、6,241百万円の営業損失となりました。

経常利益の状況について

経常利益については、貸倒引当金繰入額972百万円を計上した結果、前連結会計年度経常利益338百万円に対して、7,197百万円の経常損失となりました。

特別損益の状況について

特別利益については、関係会社株式売却益1,357百万円などが計上された結果、2,026百万円となりました。

特別損失については、当社グループの事業用資産である有形固定資産、無形固定資産等に関する減損損失1,417百万円、事業所退去損失917百万円、事業撤退損失858百万円などが計上された結果、3,994百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は8,917百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は創業以来、地域金融機関を通じて中堅中小企業にとって真に価値ある経営情報を提供するネットワークを構築してまいりました。昨今では、リレーションシップバンキングに対応した地域金融機関の活動を支援するため、当社の各種機能をご利用いただく「ビジネスマッチング提携」をはじめ、地域の中堅中小企業の本業支援を行いながら、金融での成果を実現する「渉外支援プログラム」、そして大商談会成功のノウハウを活かした「商談会支援コンサルティング」など、地域金融機関に向けた様々なサービスの拡充を図っております。

これら地域金融機関を通じた中小企業のネットワークこそが、全国へ広がる可能性のあるビジネス創出の根源であり、当社の重要な基盤であるということを認識し、そのネットワークの拡充を戦略の第一として取り組んでまいります。

また、中堅中小企業の活性化につながる商品・サービスを開発し提供する機能を強化してまいります。売上拡大につながるビジネスマッチング、IT化、人材育成や組織づくり、コストダウンや資金調達、後継者育成やM & Aなど、外部企業とのアライアンスも積極的に行い商品・サービスの開発と提供をおこないます。

当社は過去4年間に渡り、自らFC化を行い、中堅中小企業に新規事業として提案してまいりました。しかし当社がFC本部となるビジネスの提案だけでは、多様化する顧客ニーズに対応することができず、ニーズとのギャップが生じてまいりました。

そこで、元来当社が得意としておりますビジネスマッチング領域を一層強化してまいります。すなわち、当社のネットワークを活用し、顧客企業の商品・サービス・ニュービジネスを見出し、改良・改善の支援をおこない、当社の顧客ネットワークへ提案をしてまいります。

詳細につきましては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 3〔対処すべき課題〕に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)〔キャッシュ・フロー〕に記載のとおりであります。

2 財政状態

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末15,711百万円から10,138百万円減少し、5,573百万円となりました。現金及び預金が3,901百万円、受取手形及び売掛金が1,445百万円減少したこと、投資有価証券が売却などにより803百万円減少したこと、有形・無形固定資産が減損損失の計上などにより2,214百万円減少したことが主な要因となっております。

負債の部

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末5,858百万円から758百万円減少し、5,099百万円となりました。短期借入金が231百万円、未払金が596百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が557百万円、前受金が319百万円、預り金が719百万円および退職給付引当金が108百万円減少したことなどが要因となっております。

純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末9,852百万円から9,379百万円減少し、473百万円となりました。当期純損失を8,917百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が105百万円減少したこ

となどが要因となっております。この結果、自己資本比率は7.7%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1,226,360千円であり、その主なものは当社のe-Learningシステムの増設、連結子会社株式会社リンク・トラストの保険契約管理システムの増設であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (東京都台東区)	教育事業	教育事業関 連、設備・ システム		6,551	82,464		89,015	29(2)
その他 (東京都世田谷区等)	教育事業	直営校舎	17,712	2,109			19,821	3(9)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウエア	その他	合計	
(株)M & A オーク ション	本社 (東京都 台東区)	会費	不 動 産 オ ー ク シ ョ ン シ ス テ ム 等	462	1,985	117,209		119,657	2(1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフト ウエア	その他	合計	
威凌克餐 飲有限公 司(深?)	中国 広東省	新事業	外食店舗 設備等	62,018	3,689	77		65,785	91(-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	287,844,000
計	287,844,000

(注) 平成21年3月31日開催の定時株主総会において定款の一部変更がおこなわれ、発行可能株式総数は同日より112,156,000株増加し、400,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,932,223	209,932,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	127,932,223	209,932,223		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年3月1日以降提出日までの新株引受権の権利行使によって発行されたものは含まれておりません。

平成21年3月13日に第三者割当増資により82,000,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(イ)平成15年8月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	13,722	13,418
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,372,200	1,341,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月28日から 平成22年8月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 306 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(口)平成16年8月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	15,214	14,754
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,521,400	1,475,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	223(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月27日から 平成25年8月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 223 資本組入額 112	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は出来ないものとする。その他の条件は、当社と被付与者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

以上のほか、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月29日 (注) 1	14,639,300	86,600,423	3,001,056	7,551,536	3,001,056	7,157,941
平成15年12月27日 (注) 2	1,250,000	87,850,423	256,250	7,807,786	256,250	7,414,191
平成16年6月23日 (注) 3	3,024,600	90,875,023	414,370	8,222,156	411,345	7,825,536
平成16年7月29日 (注) 4	37,036,800	127,911,823	4,999,968	13,222,124	4,999,968	12,825,504
平成18年6月1日～ 平成18年12月31日 (注) 5	15,400	127,927,223	2,356	13,224,480	2,356	12,827,860
平成19年3月29日 (注) 6	-	127,927,223	-	13,224,480	12,827,860	-
平成19年6月29日 (注) 7	5,000	127,932,223	560	13,225,040	555	555

(注) 1 第三者割当

発行価格 410円

資本組入額 205円

主な割当先 (株)ニッシン(現 NISグループ(株))、小林忠嗣、(株)バリュークリエーション、Deutsche Bank AG、ASURA INVESTMENT TRUST、(株)太平エンジニアリング、他19社

2 第三者割当

発行価格 410円

資本組入額 205円

主な割当先 ASURA INVESTMENT TRUST

3 第三者割当

発行価格 273円

資本組入額 137円

主な割当先 ASURA INVESTMENT TRUST
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド
ファンド1, ファンド2
みらい・エムヴィピー投資事業組合

4 第三者割当

発行価格 270円

資本組入額 135円

主な割当先 (株)暁成、(株)ニッシン(現 NISグループ(株))、(株)バリュークリエーション、Deutsche Bank AG、タワー投資顧問(株)が運用するTower - K1J - Fund
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド
ファンド1, ファンド2

5 平成15年8月27日定時株主総会決議に基づき、発行した新株予約権の権利行使による増加であります。

6 平成19年3月28日開催の定時株主総会において承認を受け、資本準備金を取り崩したものであります。

7 平成16年8月26日定時株主総会決議に基づき、発行した新株予約権の権利行使による増加であります。

8 平成21年3月13日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が82,000千株、資本金が656,000千円、資本準備金が656,000千円増加しております。

発行価格 16円

資本組入額 8円

主な割当先 NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合、(株)光通信

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	47	133	51	13	18,988	19,252	
所有株式数(単元)		63,196	27,361	352,548	71,865	135	763,775	1,278,880	44,223
所有株式数の割合(%)		4.94	2.14	27.57	5.62	0.01	59.72	100.00	

(注) 1 自己株式506,857株は、「個人その他」に5,068単元および「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が152単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社暁成	京都市伏見区深草南明町19番6号	15,954	12.47
NISリース株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	12,285	9.60
小林忠嗣	京都市伏見区	5,015	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,677	2.87
株式会社日本エル・シー・エー	京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地	3,185	2.49
パーシングディヴィジョンオブドナルドソンラフキンアンドジェンレットエスイーシーコーポレーション (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	One Pershing Plaza Jersey City New Jersey USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,700	1.33
ユービーエスエージーシンガポール (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	111 Wall Street New York NY 10043 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,300	1.02
小里洋行	東京都杉並区	1,270	0.99
ヤシマ工業株式会社	東京都杉並区上井草2丁目14番3号	920	0.72
藤居栄治	滋賀県米原市	884	0.69
計		46,190	36.10

(注) 1 上記の内、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,677千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 506,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,381,200	1,273,812	
単元未満株式	普通株式 44,223		
発行済株式総数	127,932,223		
総株主の議決権		1,273,812	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15,200株(議決権の数152個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿2丁目 1番13号	506,800		506,800	0.40
計		506,800		506,800	0.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条の21の規定に基づき新株予約権を付与する方法(新株予約権方式)により、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年8月27日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株予約権方式)

決議年月日	平成15年8月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 695名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年8月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの(新株予約権方式)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 使用人、当社子会社取締役及び使用人 307名 他社から当社への出向社員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	146	4
当期間における取得自己株式	50	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	506,857		506,907	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針とし、期末配当の決議機関は株主総会であります。

また、当社の利益配分について、株主価値を高めるとともに常に安定した利益還元を継続しておこなうことを重要課題と位置付け、会社の収益動向ならびに将来の事業展開に向けた内部留保資金とのバランスを総合的に勘案し、成果の配分をおこなうこととしております。

しかしながら、当事業年度において多額の損失を計上したことから、利益配当はおこなえない状況が続いており、当期の配当については見送ります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	739	484	535	393	325	180
最低(円)	216	153	159	217	129	13

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成18年8月24日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	112	77	48	36	23	30
最低(円)	60	32	23	18	16	13

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		松本信彦	昭和40年5月20日生	平成4年5月 当社入社 平成6年8月 当社取締役ビジネスリンク事業部部長 平成6年9月 当社取締役金融市場開発本部西日本事業部長 平成9年6月 当社取締役経営企画部長 平成10年5月 当社取締役事業開発本部副本部長 BLD事業部長 平成11年6月 当社取締役営業推進本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任)	1年	828
取締役		石垣圭史	昭和46年4月3日生	平成7年4月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年4月 同社取締役財務部長 平成16年8月 当社取締役新事業統括本部副本部長 平成17年1月 当社取締役ネットワーク開発本部副本部長兼金融商品開発部長 平成17年7月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)取締役兼執行役員営業統括本部長付部長 平成17年8月 当社取締役執行役ネットワーク事業本部副本部長兼金融商品開発部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 NISグループ株式会社取締役兼執行役員投資銀行・営業本部副本部長 平成20年4月 同社執行役員投資銀行・営業本部副本部長兼営業部門長(現任)	1年	680
取締役	きょういく事業部長	石川淳悦	昭和42年3月12日生	平成9年1月 当社入社 平成12年6月 当社執行役員営業推進本部SV部部長 平成13年8月 当社取締役SV本部SV部長 平成15年7月 当社常務取締役事業開発本部長兼SV本部副本部長 平成16年1月 当社取締役事業開発本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役事業開発本部長 平成17年8月 当社常務執行役事業開発本部長兼人財開発本部長 平成20年7月 当社専務執行役人財開発本部長兼事業開発本部長 平成20年9月 当社専務執行役教育事業本部事業統括本部長兼人財開発本部長兼事業開発本部長 平成21年1月 当社きょういく事業部長 平成21年3月 当社取締役きょういく事業部長(現任)	1年	
取締役		松平敏幸	昭和46年7月17日生	平成18年3月 ビービーネットファイナンス株式会社(現中小企業保証機構株式会社)入社 平成19年8月 BBNファイナンスサービス株式会社(現中小企業人材機構株式会社)取締役(現任) 平成20年1月 中小企業保証機構株式会社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社アプレック(現中小企業信用機構株式会社)社外取締役(現任) 平成20年7月 中小企業信販機構株式会社監査役(現任) 平成20年8月 中小企業経営支援機構株式会社監査役(現任) 中小企業支援機構株式会社監査役(現任) 株式会社コムネットバンク社外監査役(現任) 平成20年9月 中小企業管理機構株式会社代表取締役(現任) 平成20年10月 株式会社コンテンツインベストメント取締役(現任) 平成21年1月 株式会社タカトク取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		浜野 幸也	昭和45年11月17日生	平成5年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成16年11月 株式会社新銀行東京入行 平成18年8月 店舗サポートシステム株式会社入社 平成20年4月 中小企業支援機構株式会社代表取締役（現任） 平成20年6月 株式会社アブレック（現中小企業信用機構株式会社）社外取締役（現任） 平成20年7月 中小企業管理機構株式会社取締役（現任） 中小企業信販機構株式会社取締役（現任） 平成20年8月 株式会社ビズモブラッツ代表取締役（現任） 株式会社コムネットバンク取締役（現任） 平成20年10月 N I S 建設株式会社代表取締役（現任） 株式会社店舗バンク代表取締役（現任） ビービーネット株式会社（現中小企業投資機構株式会社）社外取締役（現任） 平成21年1月 N I S リース株式会社取締役（現任） 平成21年3月 当社取締役（現任）	1年	
常勤監査役		深井 喜一郎	昭和31年7月26日生	昭和55年4月 京セラ株式会社入社 昭和61年10月 同社退社 昭和62年7月 当社入社 平成10年6月 当社内部監査室課長 平成10年8月 当社常勤監査役（現任）	4年	1,363
監査役		寺崎 洋二	昭和22年11月12日生	昭和46年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成7年4月 株式会社小林洋行出向 平成9年12月 株式会社フジトミ出向 平成16年12月 株式会社アーバネットコーポレーション執行役員 平成20年12月 中小企業人材機構株式会社入社 平成21年1月 中小企業不動産機構株式会社社外監査役（現任） 平成21年2月 ニッシン債権回収株式会社社外取締役（現任） 平成21年3月 当社監査役（現任）	4年	
監査役		福井 信行	昭和18年7月12日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成元年10月 同行検査部検査役 平成7年4月 あさひ銀クレジット株式会社（現りそな保証株式会社）出向 平成8年4月 あさひカード株式会社（現りそなカード株式会社）転籍 平成17年4月 日本アンテナ株式会社入社 平成21年1月 中小企業人材機構株式会社入社 平成21年1月 N I S リース株式会社社外監査役（現任） 平成21年3月 当社監査役（現任）	4年	
監査役		小堀 勇	昭和19年11月21日生	昭和38年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成6年3月 同行検査部副検査役 平成11年11月 あさひ銀キャリアサービス株式会社出向 平成16年5月 ソラン株式会社担当部長 平成19年8月 A G S 株式会社入社 平成21年2月 中小企業人材機構株式会社入社 池田建設株式会社社外監査役（現任） 平成21年3月 当社監査役（現任）	4年	
計						2,872

- (注) 1 取締役松平敏幸および浜野幸也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役寺崎洋二、福井信行および小堀勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

< 基本的な考え方 >

当社は、価値ある事業機会を創り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、充実したサービスを、より安価に提供できる企業作りを目的として会社運営をおこなっております。

その実現に向けて、当社の企業経営が透明性と適法性をもっておこなわれ、維持されていくために、監督機能を発揮できる経営システムのあり方を常に検討しております。併せて経営環境の変化に対応し、意思決定が効果的、かつ適切におこなわれる仕組みと組織体制作りを進めております。それにより、会社経営に必要な施策が速やかに実行に移される状態を目指しております。

この基本方針に基づいた経営システムを維持・運営することで、ステークホルダー(お客様、株主様、お取引先様、社員、社会)に対して、さらなる価値の創造と還元を目指してまいります。

< 施策の実施状況 >

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

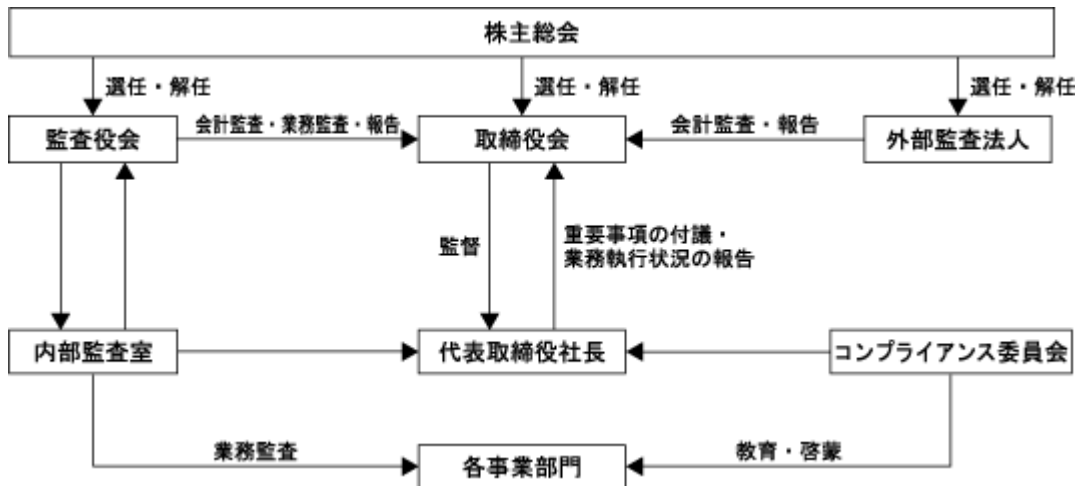
会社の機関の基本説明

当社は、有価証券報告書提出日現在、外部から広範な意見を取り入れることを目的として社外取締役2名を選任し、合計5名で取締役会を構成しております。

月2回開催される取締役会では、重要事項の決定ならびに業務執行状況の監督などをおこなっております。また業務執行については、社内取締役と事業部長による部門トップ会議を毎週開催し、タイムリーな情報共有と迅速な業務執行をおこなっております。

監査役会については、社外監査役3名を含んだ4名体制とし、監査体制、監査機能の強化を図っております。社外取締役・社外監査役は独立した立場からの視点を取締役会・監査役会に反映させ、適切な経営体制のあり方を継続して検討してまいります。

当社の機関および内部統制の図表



内部監査および監査役監査の状況

当社では、経営活動が社内規程・法令等に準拠して適正におこなわれていることを定期的に監査するために内部監査室を設置し、毎月代表取締役社長へ監査報告を実施する内部監査体制を整えております。人員は専属スタッフ1名で、必要に応じ管理系部門のスタッフがサポートする体制をとっております。監査役監査および会計監査人による会計監査に加え、当該内部監査による監査体制は、相互に連携を図りながら、より効果的かつ効率的な監査をめざしております。

監査役は、監査役会（監査役4名、うち社外監査役3名で構成）が定めた監査方針のもと、取締役会のほか重要な会議にも出席し、取締役の職務遂行の監査をおこなっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を実施した公認会計士は、三優監査法人の代表社員・業務執行社員の高瀬敬介氏、業務執行社員瀬尾佳之氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在、取締役5名のうち2名を社外取締役として、監査役4名のうち3名を社外監査役として、それぞれ選任しております。社外取締役および社外監査役は、当社筆頭株主であるNISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合からの派遣を受けております。

社外取締役 松平敏幸氏は中小企業管理機構株式会社代表取締役他を、同 浜野幸也氏は中小企業支援機構株式会社代表取締役他に就任しております。また、社外監査役 寺崎洋二氏は中小企業不動産機構株式会社の社外監査役他を、同 福井信行氏はNISリース株式会社社外監査役を、同 小堀勇氏は池田建設株式会社 非常勤監査役に就任しております。

なお、社外取締役である浜野幸也氏が代表取締役を務める中小企業支援機構株式会社は、NISパートナーズ・ファンド1号投資事業組合に出資しております。

リスク管理体制の整備状況

当社では、平成15年1月より、企業活動における適法性、倫理性、社会性を確保するために、コンプライアンス委員会を設置しております。法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため、法令遵守ハンドブックの作成、コンプライアンス研修の実施により、社内へ教育啓蒙をおこなっております。

また、個人情報の管理体制強化を図るため、個人情報保護規程など社内規程整備および全役職員教育をおこなっております。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬の額	65,083千円(うち社外取締役 1名 10,166千円)
監査役に支払った報酬の額	21,139千円(うち社外監査役 3名 5,294千円)

- (注) 1 当社には使用人兼務取締役はおりません。
2 上記のほか、第23期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名に支給した報酬は1百万円、当連結会計年度中（平成20年10月）に辞任した取締役1名に支給した報酬は23百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社の三優監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は次のとおりであります。

イ 当社および連結子会社が支払うべき報酬等の合計額 36,000千円

ロ 上記イの合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額 36,000千円

ハ 上記ロの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 36,000千円

(注) 当社は、三優監査法人との契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

(4) 当社定款における規定の概要

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めています。

社外取締役および社外監査役の責任限定

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は200万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	4,438,511		537,230		
2 受取手形及び売掛金		2,754,680		1,309,196		
3 営業投資有価証券	1, 4	717,518		609,836		
投資損失引当金		490,359		518,373		
4 営業貸付金		188,145		112,205		
5 有価証券		180,667		-		
6 たな卸資産		421,051		202,211		
7 前払費用		370,026		265,972		
8 短期貸付金		812,651		530,966		
9 未収入金		210,831		552,843		
10 その他		249,165		119,376		
貸倒引当金		295,657		1,266,769		
流動資産合計		9,557,234	60.8	2,454,698	44.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,298,167		1,172,441		
減価償却累計額		593,788	704,379	1,052,003	120,437	
(2) 機械装置及び運搬具		131,694		87,150		
減価償却累計額		105,642	26,052	83,677	3,472	
(3) 工具器具備品		2,746,943		1,276,451		
減価償却累計額		2,346,854	400,089	1,240,053	36,397	
(4) 土地			7,223		7,223	
有形固定資産合計			1,137,744		167,531	3.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			317,681		-	
(2) ソフトウェア			1,220,303		310,481	
(3) 電話加入権			16,760		293	
無形固定資産合計			1,554,745		310,774	5.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1, 2		1,473,307		669,961	
(2) 出資金			210		50	
(3) 長期貸付金			405,426		286,093	
(4) 役員長期貸付金	2		-		770,021	
(5) 破産更生債権等			1,217,112		1,103,465	
(6) 長期前払費用			389,182		129,079	
(7) 長期未収入金			-		308,101	
(8) 敷金・保証金			1,209,570		1,165,270	
(9) その他			310,597		215,137	
貸倒引当金			1,543,459		2,007,174	
投資その他の資産合計			3,461,946	22.0	2,640,006	47.4
固定資産合計			6,154,436	39.2	3,118,311	56.0
資産合計			15,711,671	100.0	5,573,010	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,030,538		473,481	
2 短期借入金	2	20,340		251,400	
3 一年内返済予定長期借入金	2			48,433	
4 未払金		876,484		1,473,024	
5 未払費用		290,408		228,095	
6 未払法人税等		307,319		79,306	
7 未払消費税等		115,186		12,473	
8 繰延税金負債		8,140		500	
9 前受金		1,013,185		693,912	
10 預り金		880,681			
11 賞与引当金		86,223		53,893	
12 事業再構築引当金		172,471		115,271	
13 事業撤退損失引当金				147,465	
14 事業所退去損失引当金				507,797	
15 その他		25,232		221,240	
流動負債合計		4,826,211	30.7	4,306,296	77.3
固定負債					
1 新株予約権付社債				28,200	
2 長期借入金	2	71,061		67,433	
3 繰延税金負債		45,369			
4 退職給付引当金		157,118		48,304	
5 債務保証損失引当金		23,751			
6 長期未払金		937			
7 長期預り金	4	118,019		50,880	
8 預り保証金				583,714	
9 その他		616,347		15,021	
固定負債合計		1,032,605	6.6	793,554	14.2
負債合計		5,858,817	37.3	5,099,850	91.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		13,225,040		13,225,040	
2 資本剰余金		555		555	
3 利益剰余金		3,143,928		12,060,771	
4 自己株式		626,200		626,204	
株主資本合計		9,455,466	60.2	538,619	9.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		77,996		27,555	
2 為替換算調整勘定		4,613		82,425	
評価・換算差額等合計		82,609	0.5	109,980	2.0
少数株主持分		314,777	2.0	44,520	0.8
純資産合計		9,852,854	62.7	473,160	8.5
負債純資産合計		15,711,671	100.0	5,573,010	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		19,672,020	100.0		13,301,688	100.0
売上原価			7,129,993	36.2		6,123,646	46.0
売上総利益			12,542,026	63.8		7,178,041	54.0
販売費及び一般管理費			12,531,303	63.7		13,419,225	100.9
営業利益又は損失()			10,723	0.1		6,241,183	46.9
営業外収益							
1 受取利息		33,706					
2 受取配当金		4,540					
3 投資有価証券売却益		472,500			48,557		
4 退会者会費収入		1,183					
5 賃貸収入		112,504			103,258		
6 加盟解約金					43,641		
7 その他		98,496	722,930	3.6	124,563	320,020	2.4
営業外費用							
1 為替差損		5,564					
2 持分法による投資損失		269,923			151,300		
3 賃貸収入原価		110,832			102,892		
4 貸倒引当金繰入額					972,125		
5 その他		8,595	394,915	2.0	50,209	1,276,528	9.6
経常利益又は損失()			338,738	1.7		7,197,691	54.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,400					
2 関係会社株式売却益					1,357,149		
3 投資有価証券売却益		6,555			53,352		
4 事業再構築引当金 戻入益		29,700					
5 債務保証損失引当金 戻入益		1,910					
6 解約金収入					432,749		
7 投資損失引当金戻入益		6,458					
8 事業所退去損失引当金 戻入益		5,540					
9 償却債権取立益		29,718					
10 その他		5,906	87,188	0.4	183,289	2,026,541	15.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
特別損失						
1 固定資産売却損	4	2,954				
2 固定資産除却損	3	7,740				
3 投資有価証券評価損		106,352				
4 事業撤退損失	5, 7			858,936		
5 事業所退去損失	6, 7			917,730		
6 減損損失	7	30,072		1,417,588		
7 過年度超過勤務手当		40,691				
8 その他		41,988	229,799	800,585	3,994,839	30.0
税金等調整前当期 純利益又は純損失()			196,127		9,165,990	68.9
法人税、住民税 及び事業税			272,492		78,146	0.6
少数株主利益(は損失)			11,327		326,511	2.5
当期純損失			87,691		8,917,625	67.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	13,224,480	12,827,860	15,884,097	626,147	9,542,096
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	560	555			1,115
当期純損失			87,691		87,691
自己株式の取得				53	53
資本剰余金の取崩		12,827,860	12,827,860		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	560	12,827,305	12,740,169	53	86,630
平成19年12月31日残高(千円)	13,225,040	555	3,143,928	626,200	9,455,466

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	435,851	15,252	451,104	300	948,378	10,941,879
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,115
当期純損失						87,691
自己株式の取得						53
資本剰余金の取崩						
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	357,855	10,639	368,494	300	633,601	1,002,395
連結会計年度中の変動額合計(千円)	357,855	10,639	368,494	300	633,601	1,089,025
平成19年12月31日残高(千円)	77,996	4,613	82,609		314,777	9,852,854

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	13,225,040	555	3,143,928	626,200	9,455,466
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			8,917,625		8,917,625
自己株式の取得				4	4
持分法適用除外による増加			782		782
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			8,916,842	4	8,916,847
平成20年12月31日残高(千円)	13,225,040	555	12,060,771	626,204	538,619

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	77,996	4,613	82,609	314,777	9,852,854
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					8,917,625
自己株式の取得					4
持分法適用除外による増加					782
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	105,552	87,038	192,590	270,256	462,846
連結会計年度中の変動額合計(千円)	105,552	87,038	192,590	270,256	9,379,693
平成20年12月31日残高(千円)	27,555	82,425	109,980	44,520	473,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)		196,127	9,165,990
減価償却費		640,649	665,366
長期前払費用の償却額		138,117	123,034
貸倒引当金の増加額(減少額)		233,099	1,612,372
賞与引当金の増加額		21,851	5,935
退職給付引当金の増加額 (減少額)		42,411	108,814
事業再構築引当金の減少額		35,500	57,200
事業撤退損失引当金の増加額			147,465
事業所退去損失引当金の増加額			507,797
のれん償却額		51,509	34,046
受取利息及び受取配当金		38,246	37,465
支払利息			36,275
持分法による投資損益		269,923	151,300
固定資産売却益		1,400	
固定資産売却損		2,954	
固定資産除却損		7,740	104,426
投資有価証券売却益		479,055	101,909
関係会社株式売却益			1,357,149
投資有価証券評価損		106,352	259,413
減損損失		30,072	2,071,284
売上債権の減少額(増加額)		476,900	628,398
たな卸資産の増加額		11,689	9,752
未収入金の増加額			361,348
預け金の増加額	4		472,539
仕入債務の増加額(減少額)		175,663	218,043
前受金の減少額		592,710	141,736
その他営業負債の増加額		91,844	759,809
債務保証損失引当金の減少額		1,910	20,751
長期預り金の増加額		19,109	
投資損失引当金の増加額 (減少額)		6,458	28,013
営業投資有価証券の減少額		152,098	
営業貸付金の減少額		99,639	
その他		185	314,957
小計		168,907	4,602,802
利息及び配当金の受取額		38,133	38,772
利息の支払額			35,672
法人税等の支払額		216,616	302,346
営業活動による キャッシュ・フロー		9,575	4,902,048

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		100,000	
定期預金の払戻による収入			125,000
有形無形固定資産の取得による 支出		1,383,259	921,686
有形無形固定資産の売却による 収入		3,530	22,086
投資有価証券の取得による支出		198,328	60,510
投資有価証券の売却による収入		574,555	374,292
新規連結子会社株式の取得によ る支出	2	45,745	
新規連結子会社株式の取得による 収入	2	27,855	
連結子会社株式の追加取得による 支出		49,600	6,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入	3		1,675,206
投資有価証券の払戻による収入		17,789	20,020
貸付による支出		1,068,141	843,953
貸付金の回収による収入		470,814	887,485
破産更正債権の回収による収入		47,088	39,216
長期前払費用にかかる支出		124,668	97,304
敷金・保証金にかかる収入		179,052	277,882
社債の償還による収入			78,400
その他		80,315	263,720
投資活動による キャッシュ・フロー		1,729,373	1,306,414
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主による株式払込収入			269,508
少数株主への配当による支出		6,300	
投資事業組合等の少数株主への 払戻による支出		629,684	209,453
短期借入金による収入			2,050,000
短期借入金の返済による支出		10,100	2,523,660
長期借入金による収入			121,800
長期借入金の返済による支出			63,283
社債の発行による収入			28,200
株式の発行による収入		1,115	
自己株式の取得による支出		53	4
財務活動による キャッシュ・フロー		645,022	326,892
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,676	34,424
現金及び現金同等物の増減額		2,390,648	3,956,952
現金及び現金同等物期首残高		6,883,550	4,492,901
現金及び現金同等物期末残高	1	4,492,901	535,949

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において売上高が著しく減少したこと、6,241百万円の営業損失、7,197百万円の経常損失及び8,917百万円の当期純損失を計上したこと、並びに4,902百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するため平成20年7月に作成した収益基盤の強化、コスト構造の改善という収益力回復の再生プランとこれらを支える財務基盤の強化に努めており、重要な後発事象にも記載したとおり第三者割当増資が実施されたこと、また借入実行もなされていることから財務基盤は強化される見通しが立っております。</p> <p>1．収益基盤の強化</p> <p>創業時より取り組んで参りましたビジネスマッチングに注力し、原点回帰の事業再編成を行います。中堅中小企業の本業支援・コストダウンにつながる事業領域において、外部企業との業務提携に積極的に取り組み、商品力の強化を図るとともに、機動的な経営マネジメントスタイルと組織改編を通じて、新たな収益獲得も見据えた収益基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>2．コスト構造の改善</p> <p>売上高に占める「ベース収入」（会費やロイヤリティ、商品販売等の継続的な収入）の水準にまで販売費及び一般管理費を引き下げ、「スポット収入」（加盟金などの一過性の収入）に頼らずに利益を確保できる経営の実現を目指します。経営効率の改善及び固定費削減を目的として、本社オフィスを含めた全事業所の移転・縮小を進めるほか、各事業の採算ラインを見据えた人員最適化のために提携先等への出向を進めるとともに、給与水準の引き下げを実施いたします。</p> <p>3．財務基盤の強化</p> <p>(1) 第三者割当増資について</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、自己資本の充実を目指した第三者割当増資を事業上のシナジー効果が発揮できる企業体との間で行い、資本業務提携による関係強化を予定しております。</p> <p>(2) 借入金の実行</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、日本振興銀行株式会社に対して資金支援要請を行い、平成21年2月20日に700百万円の借入実行を受け、今後も順次資金面での全面支援を受諾していただき、かつ、事業上の業務提携を行うことになっております。</p> <p>当連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション、株式会社ブイエルリース、株式会社V L フィナンシャル・パートナーズ、株式会社F C エデュケーション、株式会社匠味本舗、株式会社C O C プラス、株式会社カーブスジャパン、台湾威凌克 新業創造股? 有限公司、株式会社M & A オークション、株式会社V L D D、威凌克餐飲(深?) 有限公司、株式会社V L e、株式会社キャッチオン、株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティング、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会、株式会社ミッションナリー、株式会社V L エージェンシー、株式会社リンク・トラスト、株式会社リンク・トラストコンサルティング、アルファシステム株式会社、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」、「L I C 5号」及び「道民ファンド2号」の24社と4組合であります。このうち、株式会社生産者直売のれん会は新規設立により、株式会社リンク・トラスト、株式会社リンク・トラストコンサルティング及びアルファシステム株式会社は株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC. は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、リンク・インベストメント株式会社、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC.、北洋インベストメント株式会社、株式会社リンク・イノベーション、株式会社ブイエルリース、株式会社F C エデュケーション、株式会社匠味本舗、台湾威凌克 新業創造股? 有限公司、株式会社M & A オークション、株式会社V L D D、威凌克餐飲(深?) 有限公司、株式会社V L e、株式会社リンク・エージェンツ(旧社名株式会社リンク・リクルートメント・コンサルティング)、株式会社彩豆堂、株式会社生産者直売のれん会、株式会社ミッションナリー、株式会社V L エージェンシー、株式会社リンク・トラスト、株式会社リンク・トラストコンサルティング、アルファシステム株式会社、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」及び「L I C 5号」、南紀勝浦鮪販売株式会社、株式会社すららネット、株式会社リンク・ソリューション及び株式会社セミナー・リンクの24社と3組合であります。このうち、南紀勝浦鮪販売株式会社、株式会社すららネット、株式会社リンク・ソリューション及び株式会社セミナー・リンクは新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社C O C プラスは清算により、投資事業組合「道民ファンド2号」は解散により、株式会社V L フィナンシャル・パートナーズ及び株式会社カーブスジャパンは株式売却による株式所有比率の低下により、株式会社キャッチオンは当社との合併により連結の範囲から外れております。</p> <p>子会社のうち、休業状態にあるPACIFIC HUNDRED LINK, INC. は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、大陸貿易開発株式会社、リンク・ジェノミクス株式会社、株式会社 I S B コンサルティング及びまいどおおきに食堂出店投資事業組合の4社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>株式会社リンク・トラストは、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社PACIFIC HUNDRED LINK, INC. については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社は、株式会社リビング・ポーズ、株式会社 C T D (旧社名 大陸貿易開発株式会社)、リンク・ジェノミクス株式会社、まいどおおきに食堂出店投資事業組合及び株式会社 V L フィナンシャル・パートナーズの4社と1組合であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>株式会社 V L フィナンシャル・パートナーズは株式売却による株式所有比率が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法を適用しております。</p> <p>株式会社 I S B コンサルティングについては、第三者割当増資により持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうち、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC. 及び株式会社リンク・トラストの決算日は10月31日、株式会社リンク・トラストコンサルティングの決算日は9月30日、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」、「L I C 5号」及び「道民ファンド2号」の決算日は7月31日、アルファシステム株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、アルファシステム株式会社、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」、「L I C 5号」及び「道民ファンド2号」については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>以下を除き連結子会社の決算日は連結決算日であります。</p> <p>連結子会社のうち、VENTURE LINK INTERNATIONAL, INC. 及び株式会社リンク・トラストの決算日は10月31日、株式会社リンク・トラストコンサルティングの決算日は9月30日、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」及び「L I C 5号」の決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、投資事業組合「L I C 3号」、「F C 1号」及び「L I C 5号」については、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>1. 平成19年 3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法</p> <p>2. 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～9年 工具器具備品 2～20年</p> <p>また、リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,673千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～9年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 当社及び国内子会社は平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として157,118千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため前払年金費用として157,156千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の経営状態を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として48,304千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため前払年金費用として107,245千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>事業再構築引当金 同左</p> <p>事業所退去損失引当金 退去が決定している事業所の閉鎖に伴って見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日又は仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日または仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 連結の範囲に含めた及び持分法を適用した投資事業組合を除いた当社グループ以外の第三者が管理運営する組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を連結会社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資回収可能期間（3年及び5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲載いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は682,051千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「預り金」(当連結会計年度160,684千円)は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「長期未払金」(当連結会計年度14,186千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」(前連結会計年度615,274千円)については、負債純資産合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当連結会計年度31,359千円)、「受取配当金」(当連結会計年度6,105千円)及び「退会者会費収入」(当連結会計年度12,929千円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「加盟解約金」(前連結会計年度55,619千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度601千円)は、当連結会計年度において金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当連結会計年度968千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から、また「事業再構築引当金戻入益」(当連結会計年度50,000千円)及び「償却債権取立益」(当連結会計年度8,361千円)については、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度2,940千円)「固定資産除却損」(当連結会計年度104,426千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度259,413千円)及び「過年度超過勤務手当」(当連結会計年度68,524千円)は、当連結会計年度において特別損失総額の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 968千円)、「固定資産売却損」(当連結会計年度2,940千円)、「営業投資有価証券の減少額」(当連結会計年度86,638千円)、「営業貸付金の減少額」(当連結会計年度75,940千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」(前連結会計年度 2,882千円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の減少額」(当連結会計年度 67,139千円)は、当連結会計年度において明瞭性の観点から「その他営業負債の増加額」に含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">16,701千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">492,717千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (非上場債券)</td> <td style="text-align: right;">78,400千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 投資事業組合が直接保有し、連結財務諸表提出会社が間接所有する関連会社リンク・ジェノミクス株式会社株式について、従来投資事業組合が営業目的で保有していたため営業投資有価証券として表示しておりましたが、前連結会計年度において「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)により、投資事業組合を連結の範囲に含めたことや、直接保有する同社株式の保有目的が投資育成目的であることに鑑み、間接保有分についても連結上直接保有分と同様に取り扱うことが妥当であると判断し、投資事業組合を通じて保有する同社株式41,670千円(持分法適用後簿価)、同社社債78,400千円を投資有価証券に振替えております。 なお、前連結会計年度においては、営業投資有価証券に同社株式149,250千円、同社社債156,800千円含まれておりました。</p>	営業投資有価証券(その他)	16,701千円	投資有価証券(株式)	492,717千円	投資有価証券 (非上場債券)	78,400千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">15,071千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">403,999千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">770,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">793,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">286,000千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニバーサルソリューション システムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌディーピー</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,180千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、一部の加盟店のリース債務(5件、2,162千円)及びクレジット債務(8件5,161千円)に対する債務保証を行っております。</p> <p>4 匿名組合の資産・負債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">63,564千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,936千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">118,019千円</td> </tr> </table>	営業投資有価証券(その他)	15,071千円	投資有価証券(株式)	403,999千円	投資有価証券	23,976千円	役員長期貸付金	770,021千円	計	793,997千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	33,600千円	長期借入金	52,400千円	計	286,000千円	ユニバーサルソリューション システムズ(株)	4,260千円	(有)エヌディーピー	1,920千円	計	6,180千円	現金及び預金	63,564千円	営業投資有価証券	59,936千円	長期預り金	118,019千円
営業投資有価証券(その他)	16,701千円																																				
投資有価証券(株式)	492,717千円																																				
投資有価証券 (非上場債券)	78,400千円																																				
営業投資有価証券(その他)	15,071千円																																				
投資有価証券(株式)	403,999千円																																				
投資有価証券	23,976千円																																				
役員長期貸付金	770,021千円																																				
計	793,997千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	33,600千円																																				
長期借入金	52,400千円																																				
計	286,000千円																																				
ユニバーサルソリューション システムズ(株)	4,260千円																																				
(有)エヌディーピー	1,920千円																																				
計	6,180千円																																				
現金及び預金	63,564千円																																				
営業投資有価証券	59,936千円																																				
長期預り金	118,019千円																																				
<p>2</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">770,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">793,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">286,000千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)エヌディーピー</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table> <p>4 匿名組合の資産・負債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">43,776千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,231千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">50,880千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	23,976千円	役員長期貸付金	770,021千円	計	793,997千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	33,600千円	長期借入金	52,400千円	計	286,000千円	(有)エヌディーピー	624千円	計	624千円	現金及び預金	43,776千円	営業投資有価証券	9,231千円	長期預り金	50,880千円												
投資有価証券	23,976千円																																				
役員長期貸付金	770,021千円																																				
計	793,997千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
一年内返済予定長期借入金	33,600千円																																				
長期借入金	52,400千円																																				
計	286,000千円																																				
(有)エヌディーピー	624千円																																				
計	624千円																																				
現金及び預金	43,776千円																																				
営業投資有価証券	9,231千円																																				
長期預り金	50,880千円																																				
<p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニバーサルソリューション システムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌディーピー</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,180千円</td> </tr> </table> <p>上記以外に、一部の加盟店のリース債務(5件、2,162千円)及びクレジット債務(8件5,161千円)に対する債務保証を行っております。</p> <p>4 匿名組合の資産・負債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">63,564千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,936千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">118,019千円</td> </tr> </table>	ユニバーサルソリューション システムズ(株)	4,260千円	(有)エヌディーピー	1,920千円	計	6,180千円	現金及び預金	63,564千円	営業投資有価証券	59,936千円	長期預り金	118,019千円	<p>3 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)エヌディーピー</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> </table> <p>4 匿名組合の資産・負債残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">43,776千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,231千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">50,880千円</td> </tr> </table>	(有)エヌディーピー	624千円	計	624千円	現金及び預金	43,776千円	営業投資有価証券	9,231千円	長期預り金	50,880千円														
ユニバーサルソリューション システムズ(株)	4,260千円																																				
(有)エヌディーピー	1,920千円																																				
計	6,180千円																																				
現金及び預金	63,564千円																																				
営業投資有価証券	59,936千円																																				
長期預り金	118,019千円																																				
(有)エヌディーピー	624千円																																				
計	624千円																																				
現金及び預金	43,776千円																																				
営業投資有価証券	9,231千円																																				
長期預り金	50,880千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,455,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">925,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,205,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">576,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">30,149千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,030千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,954千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	給与手当	4,455,099千円	賞与引当金繰入額	86,223千円	旅費交通費	925,730千円	地代家賃	1,205,139千円	減価償却費	576,572千円	リース料	30,149千円	建物及び構築物	206千円	機械装置及び運搬具	1,032千円	工具器具備品	160千円	建物及び構築物	6,710千円	工具器具備品	1,030千円	工具器具備品	2,954千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,281,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,217,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,391,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">702,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">89,780千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">387,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業撤退損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業撤退損失</td> <td style="text-align: right;">324,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">858,936千円</td> </tr> </table> <p>6 事業所退去損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">266,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所退去損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">507,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所退去損失</td> <td style="text-align: right;">143,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">917,730千円</td> </tr> </table>	給与手当	4,281,536千円	賞与引当金繰入額	76,969千円	地代家賃	1,217,035千円	支払手数料	1,391,837千円	貸倒引当金繰入額	702,794千円	退職給付費用	89,780千円	減損損失	387,251千円	事業撤退損失引当金繰入額	147,465千円	事業撤退損失	324,219千円	合計	858,936千円	減損損失	266,444千円	事業所退去損失引当金繰入額	507,797千円	事業所退去損失	143,487千円	合計	917,730千円
給与手当	4,455,099千円																																																				
賞与引当金繰入額	86,223千円																																																				
旅費交通費	925,730千円																																																				
地代家賃	1,205,139千円																																																				
減価償却費	576,572千円																																																				
リース料	30,149千円																																																				
建物及び構築物	206千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,032千円																																																				
工具器具備品	160千円																																																				
建物及び構築物	6,710千円																																																				
工具器具備品	1,030千円																																																				
工具器具備品	2,954千円																																																				
給与手当	4,281,536千円																																																				
賞与引当金繰入額	76,969千円																																																				
地代家賃	1,217,035千円																																																				
支払手数料	1,391,837千円																																																				
貸倒引当金繰入額	702,794千円																																																				
退職給付費用	89,780千円																																																				
減損損失	387,251千円																																																				
事業撤退損失引当金繰入額	147,465千円																																																				
事業撤退損失	324,219千円																																																				
合計	858,936千円																																																				
減損損失	266,444千円																																																				
事業所退去損失引当金繰入額	507,797千円																																																				
事業所退去損失	143,487千円																																																				
合計	917,730千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県 横浜市等	外食事業 資産(店舗)	のれん	30,072	東京都台東区 等	会費・金融 事業資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 器具備品、 ソフトウェア、 のれん 及び長期前 払費用	510,370
<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、店舗については各店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外食事業資産のうち、店舗の取得時点における事業計画に対して実績が乖離し、回収可能性が認められない相当額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>				東京都台東区 等	外食事業 資産	建物及び構 築物、工具 器具備品、 ソフトウェア、 のれん 及び長期前 払費用	604,215
				東京都台東区 等	教育事業 資産	建物及び構 築物、工具 器具備品、 ソフトウェア、 のれん 及び長期前 払費用	271,222
				東京都台東区 等	新事業資産	建物及び構 築物、工具 器具備品、 ソフトウェア 及び長期前 払費用	137,195
				東京都中央区 等	その他事業 資産	工具器具備 品、長期前 払費用及び 敷金・保証 金	17,527
				東京都台東区 等	共用資産	建物及び構 築物、機械 装置及び運 搬具、工具 器具備品、 ソフトウェア、 電話加入 権及び長期 前払費用	530,751

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、店舗については各店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の悪化、事業撤退及び事業所退去の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該額を減損損失として計上しております。なお、そのうち387,251千円については事業撤退損失に、266,444千円については事業所退去損失に含めております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物611,950千円、機械装置及び運搬具17,291千円、工具器具備品281,818千円、ソフトウェア922,310千円、のれん159,683千円、電話加入権16,467千円、長期前払費用61,602千円及び敷金・保証金160千円であります。</p> <p>なお、処分予定資産及び撤退の意思決定を行った事業にかかる店舗等の回収可能額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、共用資産については、評価額を零としております。</p>

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,927,223	5,000		127,932,223

(変動事由の概要)

増加は新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	506,437	274		506,711

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,932,223			127,932,223

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	506,711	146		506,857

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,438,511千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;">180,667千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">126,277千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,492,901千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,438,511千円	有価証券(MMF等)	180,667千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	126,277千円	現金及び現金同等物	4,492,901千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">537,230千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">535,949千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	537,230千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,280千円	現金及び現金同等物	535,949千円				
現金及び預金勘定	4,438,511千円																		
有価証券(MMF等)	180,667千円																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	126,277千円																		
現金及び現金同等物	4,492,901千円																		
現金及び預金勘定	537,230千円																		
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期性預金	1,280千円																		
現金及び現金同等物	535,949千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアルファシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">56,056千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,426千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">159,210千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,631千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">91,061千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,254千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アルファシステム株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45,745千円</td> </tr> </table>	流動資産	56,056千円	固定資産	14,426千円	のれん	159,210千円	流動負債	88,631千円	固定負債	91,061千円	株式の取得価額	50,000千円	現金及び現金同等物	4,254千円	差引：アルファシステム株式会社取得のための支出	45,745千円			
流動資産	56,056千円																		
固定資産	14,426千円																		
のれん	159,210千円																		
流動負債	88,631千円																		
固定負債	91,061千円																		
株式の取得価額	50,000千円																		
現金及び現金同等物	4,254千円																		
差引：アルファシステム株式会社取得のための支出	45,745千円																		
<p>株式の取得により新たに株式会社リンク・トラストならびに株式会社リンク・トラストコンサルティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,814千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,883千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,437千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">24,703千円</td> </tr> <tr> <td>連結前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社リンク・トラストおよび株式会社リンク・トラストコンサルティング取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,855千円</td> </tr> </table>	流動資産	59,923千円	固定資産	26,814千円	のれん	11,883千円	流動負債	44,437千円	少数株主持分	24,703千円	連結前の既取得分	4,480千円	株式の取得価額	25,000千円	現金及び現金同等物	52,855千円	差引：株式会社リンク・トラストおよび株式会社リンク・トラストコンサルティング取得による収入	27,855千円	
流動資産	59,923千円																		
固定資産	26,814千円																		
のれん	11,883千円																		
流動負債	44,437千円																		
少数株主持分	24,703千円																		
連結前の既取得分	4,480千円																		
株式の取得価額	25,000千円																		
現金及び現金同等物	52,855千円																		
差引：株式会社リンク・トラストおよび株式会社リンク・トラストコンサルティング取得による収入	27,855千円																		

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
	<p>3 株式の売却により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社カーブスジャパンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 376 1353 667"> <tr><td>流動資産</td><td>1,733,362千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>331,062千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,572,658千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>1,355,238千円</td></tr> <tr><td>株式会社カーブスジャパンの売却価額</td><td>1,847,005千円</td></tr> <tr><td>株式会社カーブスジャパンの現金及び現金同等物</td><td>211,023千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>1,635,981千円</td></tr> </table> <p>株式の売却により株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="842 824 1353 1171"> <tr><td>流動資産</td><td>103,308千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>72,681千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>36,395千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>27,918千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td>41,675千円</td></tr> <tr><td>株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズの売却価額</td><td>70,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズの現金及び現金同等物</td><td>30,774千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td>39,225千円</td></tr> </table> <p>4 平成20年2月、株式会社日本エル・シー・エーとの間に独占的なファブリカ地区本部企業の開発営業に関する業務契約を締結する際に支出した預け金については、当該業務を平成20年12月末日において終了し、かつ当該預け金の返還契約が平成21年1月に行われたことを受けて、連結財務諸表上、当該預け金の平成20年12月末日残高472,539千円を短期貸付金に振り替えております。</p>	流動資産	1,733,362千円	固定資産	331,062千円	流動負債	1,572,658千円	株式売却益	1,355,238千円	株式会社カーブスジャパンの売却価額	1,847,005千円	株式会社カーブスジャパンの現金及び現金同等物	211,023千円	差引：売却による収入	1,635,981千円	流動資産	103,308千円	固定資産	72,681千円	流動負債	36,395千円	少数株主持分	27,918千円	株式売却損	41,675千円	株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズの売却価額	70,000千円	株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズの現金及び現金同等物	30,774千円	差引：売却による収入	39,225千円
流動資産	1,733,362千円																														
固定資産	331,062千円																														
流動負債	1,572,658千円																														
株式売却益	1,355,238千円																														
株式会社カーブスジャパンの売却価額	1,847,005千円																														
株式会社カーブスジャパンの現金及び現金同等物	211,023千円																														
差引：売却による収入	1,635,981千円																														
流動資産	103,308千円																														
固定資産	72,681千円																														
流動負債	36,395千円																														
少数株主持分	27,918千円																														
株式売却損	41,675千円																														
株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズの売却価額	70,000千円																														
株式会社V Lフィナンシャル・パートナーズの現金及び現金同等物	30,774千円																														
差引：売却による収入	39,225千円																														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	118,874	109,639	9,235	工具器具備品	6,391	4,131	2,259
その他	6,060	6,060					
合計	124,934	115,699	9,235				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			9,405千円				1,044千円
			405千円				1,596千円
			9,810千円				2,640千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			24,896千円				10,060千円
			23,063千円				9,316千円
			981千円				349千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,353,720</td> <td style="text-align: right;">1,345,387</td> <td style="text-align: right;">8,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,185</td> <td style="text-align: right;">7,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,360,905</td> <td style="text-align: right;">1,352,572</td> <td style="text-align: right;">8,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	1,353,720	1,345,387	8,333	ソフトウェア	7,185	7,185		合計	1,360,905	1,352,572	8,333	1年内	13,868千円	1年超	-	合計	13,868千円	受取リース料	96,242千円	減価償却費	85,968千円	受取利息相当額	3,500千円	2
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																										
工具器具備品	1,353,720	1,345,387	8,333																										
ソフトウェア	7,185	7,185																											
合計	1,360,905	1,352,572	8,333																										
1年内	13,868千円																												
1年超	-																												
合計	13,868千円																												
受取リース料	96,242千円																												
減価償却費	85,968千円																												
受取利息相当額	3,500千円																												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 国債 ・地方債等	49,462	49,785	322			
	合計	49,462	49,785	322			
総計		49,462	49,785	322			

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	投資有価証券に 属するもの						
	株式	156,315	346,679	190,363	9	20	11
	合計	156,315	346,679	190,363	9	20	11
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	投資有価証券に 属するもの						
	株式	277,695	198,847	78,848	162,528	133,764	28,764
	合計	277,695	198,847	78,848	162,528	133,764	28,764
総計		434,011	545,526	111,514	162,537	133,784	28,752

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は24,795千円、当連結会計年度は129,830千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却理由
国債	49,462	49,914	451	資金の有効活用を図るためであります

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの				17,600	4,900	5,400
投資有価証券に属するもの	574,555	479,055		322,466	101,458	2,745

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	488,100	456,100
非上場内国・外国債券	96,993	89,542
その他	115,723	49,123
(2) 有価証券		
受益証券	180,667	
(3) 投資有価証券に属するもの		
非上場株式	261,822	112,919
その他	45,378	19,257
子会社株式及び関連会社株式		
(1) 営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式		
非上場内国・外国債券		
その他	16,701	15,071
(2) 投資有価証券に属するもの		
非上場株式	492,717	403,999
非上場内国・外国債券	78,400	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年12月31日)				当連結会計年度(平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等		50,000						
社債	23,476	64,230	9,187		32,102	57,439		
合計	23,476	114,230	9,187		32,102	57,439		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左
------------------------------------------	----

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	300,792	200,716
(2) 年金資産(千円)	300,830	259,657
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	37	58,941
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)		
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	37	58,941
(8) 前払年金費用(千円)	157,156	107,245
(9) 退職給付引当金(千円)(7) - (8)	157,118	48,304

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	43,451	40,198
(2) 利息費用(千円)	6,434	7,518
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	12,773	12,033
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,024	54,097
(5) 退職給付費用合計(千円)	62,136	89,780

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	4.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	発生年度に一括処理	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 204名	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,160,100株	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成13年10月3日	平成16年3月8日	平成17年2月21日
権利確定条件	付与日(平成13年10月3日)以降、権利確定日(平成15年8月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月8日)以降、権利確定日(平成18年6月1日~平成22年8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月21日)以降、権利確定日(平成19年6月1日~平成25年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自 平成13年10月3日 至 平成15年8月29日)	2年3ヶ月~6年5ヶ月 (自 平成16年3月8日 至 平成22年8月27日)	2年3ヶ月~8年6ヶ月 (自 平成17年2月21日 至 平成25年8月26日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。	権利確定日後4年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後6年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末			2,165,800
付与			
失効			36,400
権利確定			2,129,400
未確定残			
権利確定後			
前連結会計年度末	992,100	1,946,600	
権利確定			2,129,400
権利行使			5,000
失効		39,200	28,600
未行使残	992,100	1,907,400	2,095,800

単価情報

(単位：円)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	2,067	306	223
行使時平均株価			235
公正な評価単価(付与日)			

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 204名	当社取締役 6名 当社使用人 695名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社使用人 305名 当社子会社取締役 1名 当社子会社使用人 1名 他社から当社への 出向社員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,160,100株	普通株式 2,500,000株	普通株式 2,498,800株
付与日	平成13年10月3日	平成16年3月8日	平成17年2月21日
権利確定条件	付与日(平成13年10月3日)以降、権利確定日(平成15年8月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年3月8日)以降、権利確定日(平成18年6月1日~平成22年8月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月21日)以降、権利確定日(平成19年6月1日~平成25年8月26日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年11ヶ月 (自 平成13年10月3日 至 平成15年8月29日)	2年3ヶ月~6年5ヶ月 (自 平成16年3月8日 至 平成22年8月27日)	2年3ヶ月~8年6ヶ月 (自 平成17年2月21日 至 平成25年8月26日)
権利行使期間	権利確定日後5年以内。	権利確定日後4年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。	権利確定日後6年3ヶ月以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

(単位：株)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後			
前連結会計年度末	992,100	1,907,400	2,095,800
権利確定			
権利行使			
失効	992,100	535,200	574,400
未行使残		1,372,200	1,521,400

単価情報

(単位：円)

	第3回 ストック・オプション (新株引受権方式)	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格	2,067	306	223
行使時平均株価			
公正な評価単価(付与日)			

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業再構築引当金損金不算入額 70,178</p> <p>賞与引当金損金不算入額 30,322</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 266,086</p> <p>前受加盟金益金算入額 80,745</p> <p>その他 282,002</p> <p>繰延税金資産小計 729,335</p> <p>評価性引当金 729,335</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,140</p> <p>繰延税金負債合計 8,140</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 8,140</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 270,599</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 64,526</p> <p>繰延資産否認額 206,587</p> <p>繰越欠損金 7,699,760</p> <p>その他 178,846</p> <p>繰延税金資産小計 8,420,319</p> <p>評価性引当金 8,420,319</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,369</p> <p>繰延税金負債合計 45,369</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 45,369</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>事業再構築引当金損金不算入額 46,904</p> <p>事業撤退損失引当金損金不算入額 60,003</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 534,895</p> <p>事業所退去損失引当金損金不算入額 206,622</p> <p>前受加盟金益金算入額 85,735</p> <p>その他 382,541</p> <p>繰延税金資産小計 1,316,703</p> <p>評価性引当金 1,316,703</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 500</p> <p>繰延税金負債合計 500</p> <p>繰延税金負債(流動)の純額 500</p> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>投資有価証券評価損否認額 184,308</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 299,638</p> <p>繰延資産否認額 782,046</p> <p>繰越欠損金 10,413,957</p> <p>その他 314,499</p> <p>繰延税金資産小計 11,994,451</p> <p>評価性引当金 11,994,451</p> <p>繰延税金資産合計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない科目 13.7%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない科目 0.5%</p> <p>住民税均等割 18.0%</p> <p>連結納税制度の離脱による税金負担額 68.1%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 138.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)							
	会費・金融事業 (千円)	外食事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,768,524	4,240,415	2,048,260	7,068,703	1,546,116	19,672,020		19,672,020
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			12,790	1,364	800,204	814,359	(814,359)	
計	4,768,524	4,240,415	2,061,050	7,070,067	2,346,320	20,486,379	(814,359)	19,672,020
営業費用	3,988,677	3,986,380	2,200,906	7,936,678	2,363,014	20,475,656	(814,359)	19,661,296
営業損益	779,847	254,035	139,856	866,610	16,693	10,722		10,723
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,160,069	1,722,780	2,208,518	3,761,466	2,117,893	11,970,728	3,740,942	15,711,671
減価償却費	117,488	196,289	82,434	215,946	143,486	755,646		755,646
資本的支出	570,092	458,707	248,920	457,440	146,210	1,881,371		1,881,371

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会費・金融事業	会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報等の提供、保険商品の販売
外食事業	外食フランチャイズ本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)、外食ライセンス本部運営
教育事業	「7つの習慣」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)
新事業	「美と健康」「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、リース事業、企業コンサルティング事業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は2,894,604千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度

	当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)							
	会費・金融事業 (千円)	外食事業 (千円)	教育事業 (千円)	新事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,482,667	2,377,862	1,231,388	5,116,682	1,093,087	13,301,688		13,301,688
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			14,900	151	661,966	677,017	(677,017)	
計	3,482,667	2,377,862	1,246,288	5,116,833	1,755,053	13,978,705	(677,017)	13,301,688
営業費用	5,750,452	3,748,014	2,772,687	6,179,269	1,769,465	20,219,889	(677,017)	19,542,871
営業損益	2,267,785	1,370,152	1,526,398	1,062,435	14,411	6,241,183		6,241,183
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,555,219	557,342	1,092,305	758,872	1,035,662	4,999,402	573,607	5,573,010
減価償却費	240,186	118,744	147,620	233,419	48,430	788,400		788,400
減損損失	510,370	604,215	271,222	137,195	17,527	1,540,532	530,751	2,071,284
資本的支出	571,610	127,179	384,449	109,432	33,688	1,226,360		1,226,360

(注) 1 事業区分は事業の内容によっております。

2 各区分に属する主要な商品及び役務

事業区分	主要な商品及び役務
会費・金融事業	会員企業間における取引先紹介サービスの提供、ビジネスマッチングや経営情報等の提供、保険商品の販売
外食事業	外食フランチャイズ本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)、外食ライセンス本部運営
教育事業	「7つの習慣」(学習塾チェーン)のフランチャイズ本部運営及び学習塾本部支援(フランチャイズ加盟店の募集及びS V代行)
新事業	「美と健康」「プライムエイジ向け流通」等の分野におけるフランチャイズ本部運営
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、リース事業、企業コンサルティング事業他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は1,326,151千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	小林忠嗣			当社代表取締役会長	(被所有) 3.89%			資金の貸付 利息の受取	250,000 1,594		
	佐藤誠治			当社監査役				弁護士報酬の支払	1,200		

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、その他の取引につきましては、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	小林忠嗣			当社代表取締役会長	(被所有) 3.92%			資金の貸付 利息の受取	800,000 4,728	長期貸付金(注)	770,021
	佐藤誠治			当社監査役				弁護士報酬の支払	1,200		

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	㈱VLFインシャル・パートナーズ	東京都台東区	50,000	保険代理業	(所有) 直接 20.0%	有	関連会社	資金の借入	80,000		
								利息の支払	230		

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、その他の取引につきましては、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉のうえ、決定しております。

2. 役員小林忠嗣への貸付金については、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社キャッチオン</p> <p>(2) 結合当事企業の事業の内容 教務支援プログラム、自立学習プログラム、学習教材の販売</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 当社グループ内における教育事業の連携を強化し、顧客対応を円滑にするとともに経営効率を向上させるため同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年5月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(6) 結合後企業の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	74円85銭	1株当たり純資産額	3円36銭
1株当たり当期純損失金額	0円69銭	1株当たり当期純損失金額	69円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	87,691	8,917,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	87,691	8,917,625
期中平均株式数(株)	127,423,515	127,425,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月28日定時株主総会決議新株引受権(普通株式992,100株) 平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,907,400株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式2,095,800株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,372,200株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,521,400株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>(重要な契約の締結及び重要な新株(新株予約権含む)の発行)</p> <p>1. 当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社及びN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合との間で、資本・業務提携に関する包括的な提携をすることについて合意しました。</p> <p>また、本件合意に基づき、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合を割当先とした第三者割当増資による新株及び新株予約権の発行について下記のとおり決議し、新株については、平成21年3月13日に発行しました。</p> <p>(1)目的 当社グループを取り巻く厳しい経営環境を乗り越えるべく、毀損した資本の増強を図るとともに信用力の補完をすること</p> <p>(2)契約の相手先の名称 日本振興銀行株式会社 N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合 (業務執行組員 株式会社エヌ・アイ・ストラテジックパートナーズ)</p> <p>(3)契約締結の時期 基本合意日 平成21年2月25日</p> <p>(4)契約の内容 a. 業務提携 日本振興銀行株式会社、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合及び当社グループの有する顧客企業へのコンサルティング、各種セミナー等のサービス提供</p> <p>b. 資本提携 当社が行う第三者割当増資(普通株式)のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け 引受株式数 61,000,000株 払込金額 1株16円 (資本組入額 1株8円) 発行総額 976百万円 当社が発行する新株予約権のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け 発行新株予約権の個数 660,000個 新株予約権1個当たりの付与株式数 100株 新株予約権が全部行使された場合の発行総数 66,000,000株 払込金額 0円 行使価額 1株16円 (資本組入額 1株8円) 新株予約権の行使による発行総額 1,056百万円 新株予約権の行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日</p> <p>(5)契約締結による営業活動等に及ぼす重要な影響 a. 業務提携 当社グループが創業時より築いてきた中堅中小企業及び地域金融機関のネットワークを基盤とした経営課題解決を図る情報・商品・サービスを提供する「原点回帰の経営体制」にスリム化し、早急に収益構造の改善を図ることが出来ます。</p> <p>b. 資本提携 中長期的に機動的かつ安定的な資金の確保が可能となり、財務の健全性が向上することにより、対外的な信用力の回復が見込まれます。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(6)その他重要事項等</p> <p>a. 第三者割当増資による新株式発行の時期 平成21年3月13日</p> <p>b. 第三者割当増資による調達資金の用途 借入金の返済 300百万円 運転資金(未払金の支払い) 676百万円</p> <p>c. 新株予約権の行使による調達の時期 平成21年4月以降随時</p> <p>d. 新株予約権の行使による調達資金の用途 当社グループの事業拡大に伴う増加運転資金</p> <p>e. 新株予約権発行の決議 平成21年3月31日開催の当社株主総会において決議</p> <p>2. 当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、株式会社光通信に対して第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成21年3月13日に発行しました。</p> <p>引受株式数 21,000,000株 払込金額 1株16円 (資本組入額1株8円) 発行総額 336百万円 調達資金の用途 運転資金 (未払金の支払い174百万円等) 新株式発行の時期 平成21年3月13日 (多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年2月20日に実行されました。</p> <p>1. 借入先の名称 日本振興銀行株式会社</p> <p>2. 借入金額、借入条件等 借入金額 700百万円 借入実行日 平成21年2月20日 返済期日 平成26年2月20日 借入期間 5年 借入利率 年率15% 返済条件 毎月元金均等分割返済</p> <p>3. 用途 運転資金</p> <p>4. 担保提供資産 売掛債権、貸付債権等に対する質権の設定 当社保有有価証券</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位:千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	平均利率	担保	償還期限
株式会社リンク・エージェント	第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債 1	平成20年11 月28日		18,200	4.0	無担保	平成23年 11月30日
株式会社セミナー・リンク	第1回 無担保転換社債型 新株予約権付社債 2	平成20年12 月26日		10,000	4.0	無担保	平成23年 11月30日
合計				28,200			

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	第1回転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(千円)	無償
株式の発行価額(円)	27,300
発行価額の総額(千円)	18,200
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年11月29日から平成23年11月29日まで

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	第1回転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(千円)	無償
株式の発行価額(円)	50,000
発行価額の総額(千円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成20年12月27日から平成23年11月29日まで

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		10,000		

(注) 株式会社リンク・エージェントの第1回転換社債型新株予約権付社債は、平成21年2月27日及び3月16日に全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	20,340	251,400	5.2	平成22～ 平成23年
1年以内に返済予定の長期借入金		48,433	4.9	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,061	67,433	5.1	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
小計	91,401	367,266		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	46,973	20,460		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,637,017		129,914	
2 売掛金	1	1,733,697		681,660	
3 原材料		16,673		629	
4 貯蔵品		14,661		6,548	
5 前払費用		247,905		190,467	
6 短期貸付金	1	1,090,024		542,227	
7 未収入金		183,823		442,063	
8 立替金	1	459,991		494,533	
9 未収消費税		-		123,670	
10 その他		37,635		31,544	
貸倒引当金		150,266		1,241,898	
流動資産合計		5,271,165	46.1	1,401,362	31.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,006,646		517,290	
減価償却累計額		478,505	528,141	499,577	17,712
(2) 機械装置		60,756		57,196	
減価償却累計額		56,078	4,678	57,196	-
(3) 車両運搬具		32,182		14,353	
減価償却累計額		25,787	6,394	14,353	-
(4) 工具器具備品		1,234,602		1,003,968	
減価償却累計額		930,987	303,615	995,307	8,660
(5) 土地			7,223		7,223
有形固定資産合計			850,053		33,596
2 無形固定資産					
(1) のれん			6,582		-
(2) ソフトウェア			421,372		82,464
(3) 電話加入権			16,467		-
無形固定資産合計			444,422		82,464
			3.9		1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	934,694		270,200	
(2) 関係会社株式		2,165,827		1,131,955	
(3) 出資金		20		20	
(4) 長期貸付金		106,110		72,360	
(5) 役員長期貸付金	2	-		770,021	
(6) 従業員長期貸付金		37,874		33,548	
(7) 関係会社長期貸付金		919,175		1,257,500	
(8) 破産更生債権等	1	10,425,712		10,315,654	
(9) 長期前払費用		101,323		25,518	
(10) 長期未収入金		-		308,101	
(11) 保険積立金		55,206		3,744	
(12) 敷金・保証金		1,062,885		1,031,330	
(13) 会員権		96,417		96,417	
(14) 前払年金費用		157,156		107,245	
投資損失引当金		205,938		205,938	
貸倒引当金		10,979,616		12,300,571	
投資その他の資産合計		4,876,849	42.6	2,917,107	65.8
固定資産合計		6,171,325	53.9	3,033,168	68.4
資産合計		11,442,490	100.0	4,434,530	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	205,821		204,510	
2 買掛金		318,828		27,854	
3 短期借入金		-		100,000	
4 関係会社短期借入金		500,000		1,209,028	
5 未払金		695,160		1,316,588	
6 未払費用		120,880		132,691	
7 未払法人税等		57,406		62,598	
8 前受金		455,380		425,152	
9 預り金		118,180		144,378	
10 前受収益		6,774		4,734	
11 賞与引当金		47,687		35,342	
12 事業再構築引当金		127,160		69,960	
13 事業撤退損失引当金		-		147,465	
14 事業所退去損失引当金		-		507,797	
15 その他		31,172		27,965	
流動負債合計		2,684,451	23.5	4,416,068	99.6
固定負債					
1 繰延税金負債		45,369		-	
2 退職給付引当金		157,054		48,240	
3 債務保証損失引当金		21,115		180,631	
4 長期未払金		937		-	
5 預り保証金		283,965		275,144	
固定負債合計		508,443	4.4	504,015	11.3
負債合計		3,192,895	27.9	4,920,083	110.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		13,225,040	115.6	13,225,040	298.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		555		555	
資本剰余金合計		555	0.0	555	0.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,415,930		13,056,659	
利益剰余金合計		4,415,930	38.6	13,056,659	294.4
4 自己株式		626,200	5.5	626,204	14.1
株主資本合計		8,183,464	71.5	457,268	10.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		66,131	0.6	28,284	0.6
評価・換算差額等合計		66,131	0.6	28,284	0.6
純資産合計		8,249,595	72.1	485,552	10.9
負債純資産合計		11,442,490	100.0	4,434,530	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 役務収益	1	10,202,829	100.0	5,543,370	100.0
売上原価					
1 役務原価		1,998,680	19.6	1,533,516	27.7
売上総利益		8,204,149	80.4	4,009,853	72.3
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費		665,295		618,999	
2 荷造・運搬費		30,153		19,458	
3 広告宣伝費		61,925		52,582	
4 役員報酬		148,441		111,605	
5 給与手当		2,872,510		2,648,451	
6 賞与		524,874		583,158	
7 賞与引当金繰入額		47,687		35,342	
8 退職給付費用		57,629		89,780	
9 法定福利費		400,231		420,156	
10 交際費		57,963		35,480	
11 旅費交通費		630,550		534,098	
12 通信費		175,384		180,685	
13 消耗品費		88,064		36,846	
14 地代家賃		823,164		737,069	
15 減価償却費		256,822		266,294	
16 支払手数料		610,483		791,758	
17 教育費		19,678		10,800	
18 採用費		167,061		55,306	
19 修繕費		13,547		9,040	
20 リース料		27,368		13,395	
21 アウトソーシング費		495,219		518,997	
22 貸倒引当金繰入額		-		659,304	
23 貸倒損失		-		12,000	
24 その他	2	538,692	85.4	534,459	161.9
営業損失		508,601	5.0	4,965,220	89.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		39,515		43,287	
2 受取配当金	1	141,320		190,067	
3 投資有価証券売却益		472,500		48,557	
4 退会者会費収入		1,183		-	
5 賃貸収入		121,352		107,879	
6 雑収入		18,744	794,615	52,447	442,240
営業外費用					
1 支払利息		858		42,545	
2 出資組合費用		12,541		-	
3 賃貸収入原価		109,472		102,892	
4 貸倒引当金繰入額		10,964		1,888,793	
5 雑損失		2,103	135,940	8,126	2,042,357
経常利益又は損失()			150,073		6,565,338
特別利益					
1 固定資産売却益	3	367		-	
2 関係会社株式売却益		-		1,670,505	
3 投資有価証券売却益		6,555		53,352	
4 事業再構築引当金戻入益		34,200		-	
5 債務保証損失引当金戻入益		6,376		-	
6 解約金収入		-		432,749	
7 償却債権取立益		29,680		-	
8 その他		6,240	83,420	115,177	2,271,784
特別損失					
1 固定資産売却損	4	2,954		-	
2 固定資産除却損	5	3,952		-	
3 投資有価証券評価損		106,352		290,132	
4 関係会社株式評価損		975,340		995,122	
5 投資損失引当金繰入額		205,938		-	
6 過年度超過勤務手当		40,691		-	
7 事業撤退損失	6,8	-		858,936	
8 事業所退去損失	7,8	-		917,730	
9 減損損失	8	-		726,985	
10 その他	8	64,876	1,400,106	560,573	4,349,480
税引前当期純損失			1,166,612		8,643,034
法人税、住民税 及び事業税			67,199	0.6	2,306
当期純損失			1,099,413	10.8	8,640,728

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			632,474	31.6		666,251	43.5
人件費			127,463	6.4		83,480	5.4
経費							
1 システム関連費		151,321			43,678		
2 減価償却費		133,389			120,762		
3 印刷諸費		70,398			69,349		
4 その他		883,633	1,238,742	62.0	549,994	783,785	51.1
当期総役務費用			1,998,680	100.0		1,533,516	100.0
役務原価			1,998,680			1,533,516	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	13,224,480	12,827,860	12,827,860	220,864	16,365,242	16,144,378	626,147	9,281,816
事業年度中の変動額								
新株の発行	560	555	555					1,115
当期純損失					1,099,413	1,099,413		1,099,413
自己株式の取得							53	53
資本準備金の取崩		12,827,860	12,827,860		12,827,860	12,827,860		
利益準備金の取崩				220,864	220,864			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	560	12,827,305	12,827,305	220,864	11,949,311	11,728,447	53	1,098,351
平成19年12月31日残高 (千円)	13,225,040	555	555		4,415,930	4,415,930	626,200	8,183,464

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	427,226	427,226	9,709,042
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,115
当期純損失			1,099,413
自己株式の取得			53
資本準備金の取崩			
利益準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	361,095	361,095	361,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	361,095	361,095	1,459,446
平成19年12月31日残高 (千円)	66,131	66,131	8,249,595

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	13,225,040	555	555	4,415,930	4,415,930	626,200	8,183,464
事業年度中の変動額							
当期純損失				8,640,728	8,640,728		8,640,728
自己株式の取得						4	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)				8,640,728	8,640,728	4	8,640,732
平成20年12月31日残高 (千円)	13,225,040	555	555	13,056,659	13,056,659	626,204	457,268

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	66,131	66,131	8,249,595
事業年度中の変動額			
当期純損失			8,640,728
自己株式の取得			4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	94,415	94,415	94,415
事業年度中の変動額合計 (千円)	94,415	94,415	8,735,148
平成20年12月31日残高 (千円)	28,284	28,284	485,552

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>当社は、当事業年度において売上高が著しく減少し、4,965百万円の営業損失、6,565百万円の経常損失及び8,640百万円の当期純損失を計上した結果、485百万円の債務超過になっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するため平成20年7月に作成した収益基盤の強化、コスト構造の改善という収益力回復の再生プランとこれらを支える財務基盤の強化に努めており、重要な後発事象にも記載したとおり第三者割当増資が実施されたこと、また借入実行もなされていることから、財務基盤は強化される見通しが立っております。</p> <p>1．収益基盤の強化</p> <p>創業時より取り組んで参りましたビジネスマッチングに注力し、原点回帰の事業再編成を行います。中堅中小企業の本業支援・コストダウンにつながる事業領域において、外部企業との業務提携に積極的に取り組み、商品力の強化を図るとともに、機動的な経営マネジメントスタイルと組織改編を通じて、新たな収益獲得も見据えた収益基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>2．コスト構造の改善</p> <p>売上高に占める「ベース収入」（会費やロイヤリティ、商品販売等の継続的な収入）の水準にまで販売費及び一般管理費を引き下げ、「スポット収入」（加盟金などの一過性の収入）に頼らずに利益を確保できる経営の実現を目指します。経営効率の改善及び固定費削減を目的として、本社オフィスを含めた全事業所の移転・縮小を進めるほか、各事業の採算ラインを見据えた人員最適化のために提携先等への出向を進めるとともに、給与水準の引き下げを実施いたします。</p> <p>3．財務基盤の強化</p> <p>(1) 第三者割当増資について</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、自己資本の充実を目指した第三者割当増資を事業上のシナジー効果が発揮できる企業体との間で行い、資本業務提携による関係強化を予定しております。</p> <p>(2) 借入金の実行</p> <p>重要な後発事象に記載のとおり、日本振興銀行株式会社に資金支援要請を行い、平成21年2月20日に700百万円の借入実行を受け、今後も順次資金面での全面支援を受諾いただき、かつ、事業上の業務提携を行うことになっております。</p> <p>当財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料：最終仕入原価法による原価法 貯蔵品：総平均法による原価法	原材料： 同左 貯蔵品： 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～47年 機械装置 4～9年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 (有形固定資産の減価償却方法の 変更) 法人税法の改正(所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更し ております。なお、この変更によ り、営業損失及び税引前当期純損 失が13,084千円増加、経常利益が 同額減少しております。	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 2～47年 工具器具備品 2～20年 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した 資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した 翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与え る影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	無形固定資産：定額法 なお、のれんについては投資回収可能期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用：均等償却	無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用：同左
4 繰延資産の処理方法	株式発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として157,054千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため「投資その他の資産」に「前払年金費用」157,156千円を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として48,240千円計上し、適格退職年金制度の適用対象者については、年金資産が退職給付債務を超過しているため「投資その他の資産」に「前払年金費用」107,245千円を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生年度に費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p>	<p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 事業撤退損失引当金 事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。</p> <p>(8) 事業所退去損失引当金 退去が決定している事業所の閉鎖に伴って見込まれる損失額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 投資事業組合等への出資金に係る会計処理方法	投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の利益あるいは損失を当社の出資持分割合に応じて計上しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税」(前事業年度5,714千円)は、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「退会者会費収入」(当事業年度12,929千円)は重要性の観点から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「出資組合費用」(当事業年度7,431千円)は重要性の観点から営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度968千円)は当事業年度において明瞭性の観点から、また「事業再構築引当金戻入益」(当事業年度50,000千円)及び「償却債権取立益」(当事業年度8,361千円)は当事業年度において特別利益総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当事業年度2,940千円)、「固定資産除却損」(当事業年度51,454千円)及び「過年度超過勤務手当」(当事業年度28,216千円)は当事業年度において明瞭性の観点から、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度30,072千円)は、特別損失総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">668,937千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">415,121千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">319,000千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,939,000千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その金額は130,179千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。 当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">730,550千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,589,450千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金、リース取引及び仕入等に対し債務保証を行っております。 ユニバーサルソリューションシステムズ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">4,260千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌディーピー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> <tr> <td>(株)生産者直売のれん会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">7,153千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩豆堂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">8,730千円</td> </tr> <tr> <td>(株)V L エージェンシー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">8,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,332千円</td> </tr> </table>	売掛金	668,937千円	立替金	415,121千円	短期貸付金	319,000千円	破産更生債権等	9,939,000千円	貸出極度額の総額	3,320,000千円	貸出実行残高	730,550千円	貸出未実行残高	2,589,450千円	未払リース債務	4,260千円	(有)エヌディーピー		借入金	1,920千円	(株)生産者直売のれん会		仕入債務	7,153千円	(株)彩豆堂		仕入債務	8,730千円	(株)V L エージェンシー		仕入債務	8,268千円	計	30,332千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,600千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">424,915千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">9,895,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">61,155千円</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の総額の100分の1を超えており、その金額は84,162千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">770,021千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">793,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記担保に供している資産には、上記債務の他、子会社の株式会社リンク・トラストの短期借入金(12月末時点)100,000千円、一年内返済予定長期借入金(12月末時点)28,000千円及び長期借入金(12月末時点)52,400千円に対するものが含まれております。</p> <p>3 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。 当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,838,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,048,500千円</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,789,500千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 次のとおり関係会社等における金融機関からの借入金、リース取引及び仕入等に対し債務保証を行っております。 (有)エヌディーピー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金</td> <td style="text-align: right;">624千円</td> </tr> <tr> <td>(株)彩豆堂</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">5,942千円</td> </tr> <tr> <td>(株)V L エージェンシー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">12,329千円</td> </tr> <tr> <td>南紀勝浦鮪販売(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク・エージェント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">11,286千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リンク・トラスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">180,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)セミナー・リンク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">270,582千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,600千円	立替金	424,915千円	破産更生債権等	9,895,000千円	その他(流動資産)	61,155千円	投資有価証券	23,976千円	役員長期貸付金	770,021千円	計	793,997千円	短期借入金	100,000千円	貸出極度額の総額	3,838,000千円	貸出実行残高	1,048,500千円	貸出未実行残高	2,789,500千円	借入金	624千円	(株)彩豆堂		仕入債務	5,942千円	(株)V L エージェンシー		仕入債務	12,329千円	南紀勝浦鮪販売(株)		借入金	50,000千円	(株)リンク・エージェント		借入金	11,286千円	(株)リンク・トラスト		借入金	180,400千円	(株)セミナー・リンク		借入金	10,000千円	計	270,582千円
売掛金	668,937千円																																																																																				
立替金	415,121千円																																																																																				
短期貸付金	319,000千円																																																																																				
破産更生債権等	9,939,000千円																																																																																				
貸出極度額の総額	3,320,000千円																																																																																				
貸出実行残高	730,550千円																																																																																				
貸出未実行残高	2,589,450千円																																																																																				
未払リース債務	4,260千円																																																																																				
(有)エヌディーピー																																																																																					
借入金	1,920千円																																																																																				
(株)生産者直売のれん会																																																																																					
仕入債務	7,153千円																																																																																				
(株)彩豆堂																																																																																					
仕入債務	8,730千円																																																																																				
(株)V L エージェンシー																																																																																					
仕入債務	8,268千円																																																																																				
計	30,332千円																																																																																				
売掛金	87,600千円																																																																																				
立替金	424,915千円																																																																																				
破産更生債権等	9,895,000千円																																																																																				
その他(流動資産)	61,155千円																																																																																				
投資有価証券	23,976千円																																																																																				
役員長期貸付金	770,021千円																																																																																				
計	793,997千円																																																																																				
短期借入金	100,000千円																																																																																				
貸出極度額の総額	3,838,000千円																																																																																				
貸出実行残高	1,048,500千円																																																																																				
貸出未実行残高	2,789,500千円																																																																																				
借入金	624千円																																																																																				
(株)彩豆堂																																																																																					
仕入債務	5,942千円																																																																																				
(株)V L エージェンシー																																																																																					
仕入債務	12,329千円																																																																																				
南紀勝浦鮪販売(株)																																																																																					
借入金	50,000千円																																																																																				
(株)リンク・エージェント																																																																																					
借入金	11,286千円																																																																																				
(株)リンク・トラスト																																																																																					
借入金	180,400千円																																																																																				
(株)セミナー・リンク																																																																																					
借入金	10,000千円																																																																																				
計	270,582千円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 3,244,339千円 受取配当金 136,780千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 184,180千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 15,255千円	2
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 367千円	3
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,954千円	4
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,952千円	5
6	6 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。 減損損失 387,251千円 事業撤退損失引当金繰入額 147,465千円 事業撤退損失 324,219千円 合計 858,936千円
7	7 事業所退去損失の内訳は次のとおりであります。 減損損失 266,444千円 事業所退去損失引当金繰入額 507,797千円 事業所退去損失 143,487千円 合計 917,730千円

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>8 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市等</td> <td>外食事業 資産(店舗)</td> <td>のれん</td> <td>30,072</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神奈川県 横浜市等	外食事業 資産(店舗)	のれん	30,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 台東区 等</td> <td>会費・金融 事業資産</td> <td>建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア及び長期前払費用</td> <td>89,505</td> </tr> <tr> <td>東京都 台東区 等</td> <td>外食事業資産</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用</td> <td>452,180</td> </tr> <tr> <td>東京都 台東区 等</td> <td>教育事業資産</td> <td>建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用</td> <td>271,222</td> </tr> <tr> <td>東京都 台東区 等</td> <td>新事業資産</td> <td>建物、工具器具備品及びソフトウェア</td> <td>19,653</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区 等</td> <td>その他事業 資産</td> <td>工具器具備品及び長期前払費用</td> <td>17,367</td> </tr> <tr> <td>東京都 台東区 等</td> <td>共用資産</td> <td>建物、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権及び長期前払費用</td> <td>530,751</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 台東区 等	会費・金融 事業資産	建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア及び長期前払費用	89,505	東京都 台東区 等	外食事業資産	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	452,180	東京都 台東区 等	教育事業資産	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	271,222	東京都 台東区 等	新事業資産	建物、工具器具備品及びソフトウェア	19,653	東京都 中央区 等	その他事業 資産	工具器具備品及び長期前払費用	17,367	東京都 台東区 等	共用資産	建物、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権及び長期前払費用	530,751
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
神奈川県 横浜市等	外食事業 資産(店舗)	のれん	30,072																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
東京都 台東区 等	会費・金融 事業資産	建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア及び長期前払費用	89,505																																		
東京都 台東区 等	外食事業資産	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	452,180																																		
東京都 台東区 等	教育事業資産	建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん及び長期前払費用	271,222																																		
東京都 台東区 等	新事業資産	建物、工具器具備品及びソフトウェア	19,653																																		
東京都 中央区 等	その他事業 資産	工具器具備品及び長期前払費用	17,367																																		
東京都 台東区 等	共用資産	建物、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェア、電話加入権及び長期前払費用	530,751																																		
<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、店舗については各店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外食事業資産のうち、店舗の取得時点における事業計画に対して実績が乖離し、回収可能性が認められない相当額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、店舗については各店舗ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、収益性の悪化、事業撤退及び事業所閉鎖退去の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該額を減損損失として計上しております。なお、そのうち387,251千円については事業撤退損失に、266,444千円については事業所退去損失に含めております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物556,166千円、機械装置3,560千円、車両運搬具2,868千円、工具器具備品245,155千円、ソフトウェア510,579千円、のれん10,361千円、電話加入権16,467千円、長期前払費用35,522千円であります。</p> <p>なお、処分予定資産及び撤退の意思決定を行った事業にかかる店舗等の回収可能額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。また、共用資産については、評価額を零としております。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	506,437	274		506,711

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式(株)	506,711	146		506,857

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求に応じたものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	72,611	63,376	9,235	工具器具備品	6,391	4,131	2,259
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,405千円	1年内			1,044千円
1年超			405千円	1年超			1,596千円
合計			9,810千円	合計			2,640千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			21,755千円	支払リース料			10,060千円
減価償却費相当額			20,383千円	減価償却費相当額			9,316千円
支払利息相当額			922千円	支払利息相当額			349千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,867千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">51,741千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">19,404千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">76,990千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,734千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,738千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">178,738千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,376,055千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,298,102千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">8,592千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">63,905千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,891,412千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">330,589千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,968,657千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9,968,657千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,369千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,369千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	20,867千円	事業再構築引当金損金不算入額	51,741千円	賞与引当金損金不算入額	19,404千円	前受加盟開発金益金算入額	76,990千円	その他	9,734千円	繰延税金資産小計	178,738千円	評価性引当金	178,738千円	繰延税金資産合計	- 千円	投資有価証券評価損否認額	1,376,055千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,298,102千円	債務保証損失引当金繰入否認額	8,592千円	退職給付引当金繰入限度超過額	63,905千円	繰越欠損金	3,891,412千円	その他	330,589千円	繰延税金資産小計	9,968,657千円	評価性引当金	9,968,657千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	45,369千円	繰延税金負債合計	45,369千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">482,254千円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">28,466千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14,381千円</td> </tr> <tr> <td>前受加盟開発金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">82,659千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">60,003千円</td> </tr> <tr> <td>事業所退去損失引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">206,622千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,473千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,861千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">921,861千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">1,674,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,821,721千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,794,067千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">561,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">441,567千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,293,490千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9,293,490千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	482,254千円	事業再構築引当金損金不算入額	28,466千円	賞与引当金損金不算入額	14,381千円	前受加盟開発金益金算入額	82,659千円	事業撤退損失引当金損金不算入額	60,003千円	事業所退去損失引当金損金不算入額	206,622千円	その他	47,473千円	繰延税金資産小計	921,861千円	評価性引当金	921,861千円	繰延税金資産合計	- 千円	投資有価証券評価損否認額	1,674,335千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,821,721千円	繰越欠損金	1,794,067千円	減損損失	561,799千円	その他	441,567千円	繰延税金資産小計	9,293,490千円	評価性引当金	9,293,490千円	繰延税金資産合計	- 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	20,867千円																																																																										
事業再構築引当金損金不算入額	51,741千円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	19,404千円																																																																										
前受加盟開発金益金算入額	76,990千円																																																																										
その他	9,734千円																																																																										
繰延税金資産小計	178,738千円																																																																										
評価性引当金	178,738千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	1,376,055千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	4,298,102千円																																																																										
債務保証損失引当金繰入否認額	8,592千円																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	63,905千円																																																																										
繰越欠損金	3,891,412千円																																																																										
その他	330,589千円																																																																										
繰延税金資産小計	9,968,657千円																																																																										
評価性引当金	9,968,657千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	45,369千円																																																																										
繰延税金負債合計	45,369千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	482,254千円																																																																										
事業再構築引当金損金不算入額	28,466千円																																																																										
賞与引当金損金不算入額	14,381千円																																																																										
前受加盟開発金益金算入額	82,659千円																																																																										
事業撤退損失引当金損金不算入額	60,003千円																																																																										
事業所退去損失引当金損金不算入額	206,622千円																																																																										
その他	47,473千円																																																																										
繰延税金資産小計	921,861千円																																																																										
評価性引当金	921,861千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										
投資有価証券評価損否認額	1,674,335千円																																																																										
貸倒引当金繰入限度超過額	4,821,721千円																																																																										
繰越欠損金	1,794,067千円																																																																										
減損損失	561,799千円																																																																										
その他	441,567千円																																																																										
繰延税金資産小計	9,293,490千円																																																																										
評価性引当金	9,293,490千円																																																																										
繰延税金資産合計	- 千円																																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 64円74銭	1株当たり純資産額 3円81銭
1株当たり当期純損失金額 8円63銭	1株当たり当期純損失金額 67円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	1,099,413	8,640,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,099,413	8,640,728
普通株式の期中平均株式数(株)	127,423,515	127,425,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月28日定時株主総会決議新株引受権(普通株式992,100株) 平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,907,400株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式2,095,800株)	平成15年8月27日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,372,200株) 平成16年8月26日定時株主総会決議新株引受権(普通株式1,521,400株)

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	<p>(重要な契約の締結及び重要な新株(新株予約権含む)の発行)</p> <p>1. 当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社及びN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合との間で、資本・業務提携に関する包括的な提携をすることについて合意しました。</p> <p>また、本件合意に基づき、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合を割当先とした第三者割当増資による新株及び新株予約権の発行について下記のとおり決議し、新株については、平成21年3月13日に発行しました。</p> <p>(1)目的 当社を取り巻く厳しい経営環境を乗り越えるべく、毀損した資本の増強を図るとともに信用力の補完をすること</p> <p>(2)契約の相手先の名称 日本振興銀行株式会社 N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合 (業務執行組合員 株式会社エヌ・アイ・ストラテジックパートナーズ)</p> <p>(3)契約締結の時期 基本合意日 平成21年2月25日</p> <p>(4)契約の内容 a. 業務提携 日本振興銀行株式会社、N I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合及び当社の有する顧客企業へのコンサルティング、各種セミナー等のサービス提供</p> <p>b. 資本提携 当社が行う第三者割当増資(普通株式)のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け 引受株式数 61,000,000株 払込金額 1株16円 (資本組入額 1株8円) 発行総額 976百万円 当社が発行する新株予約権のN I Sパートナーズ・ファンド1号投資事業組合による引き受け 発行新株予約権の個数 660,000個 新株予約権1個当たりの付与株式数 100株 新株予約権が全部行使された場合の発行総数 66,000,000株 払込金額 0円 行使価額 1株16円 (資本組入額 1株8円) 新株予約権の行使による発行総額 1,056百万円 新株予約権の行使期間 平成21年4月1日から平成25年3月31日</p> <p>(5)契約締結による営業活動等に及ぼす重要な影響 a. 業務提携 当社が創業時より築いてきた中堅中小企業及び地域金融機関のネットワークを基盤とした経営課題解決を図る情報・商品・サービスを提供する「原点回帰の経営体制」にスリム化し、早急に収益構造の改善を図ることが出来ます。</p> <p>b. 資本提携 中長期的に機動的かつ安定的な資金の確保が可能となり、財務の健全性が向上することにより、対外的な信用力の回復が見込まれます。</p>

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(6)その他重要事項等</p> <p>a. 第三者割当増資による新株式発行の時期 平成21年 3月13日</p> <p>b. 第三者割当増資による調達資金の用途 借入金の返済 300百万円 運転資金(未払金の支払い) 676百万円</p> <p>c. 新株予約権の行使による調達の時期 平成21年 4月以降随時</p> <p>d. 新株予約権の行使による調達資金の用途 当社の事業拡大に伴う増加運転資金</p> <p>e. 新株予約権発行の決議 平成21年 3月31日開催の当社株主総会において決議</p> <p>2. 当社は、平成21年 2月25日開催の取締役会において、株式会社光通信に対して第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成21年 3月13日に発行しました。</p> <p>引受株式数 21,000,000株 払込金額 1株16円 (資本組入額 1株 8円) 発行総額 336百万円 調達資金の用途 運転資金 (未払金の支払い174百万円等) 新株式発行の時期 平成21年 3月13日</p> <p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成21年 2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年 2月20日に実行されました。</p> <p>1. 借入先の名称 日本振興銀行株式会社</p> <p>2. 借入金額、借入条件等 借入金額 700百万円 借入実行日 平成21年 2月20日 返済期日 平成26年 2月20日 借入期間 5年 借入利率 年率15% 返済条件 毎月元金均等分割返済</p> <p>3. 用途 運転資金</p> <p>4. 担保提供資産 売掛債権、貸付債権等に対する質権の設定 当社保有有価証券</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	10,630	80,788
		未来証券(株)	400	51,848
		(株)ジー・コミュニケーション	50	30,550
		(株)仙台銀行	5,000	12,000
		(株)南日本銀行	30,000	10,500
		(株)北都銀行	100,000	9,100
		(株)高知銀行	106,000	6,678
		(株)徳島銀行	14,000	6,594
		(株)有恒社	2,000	4,000
		(株)I S B コンサルティング	660	2,280
		その他(20銘柄)	661,845	3,364
		小計	930,585	217,704
計			930,585	217,704

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		パワーキャピタル	5,000	29,000
		(投資事業組合出資)		
		投資事業組合出資(5銘柄)	8	23,496
計			5,008	52,496

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,006,646	122,605	611,961 (556,166)	517,290	499,577	67,649	17,712
機械装置	60,756		3,560 (3,560)	57,196	57,196	1,118	
車両運搬具	32,182		17,828 (2,868)	14,353	14,353	1,530	
工具器具備品	1,234,602	44,130	274,765 (245,155)	1,003,968	995,307	90,399	8,660
土地	7,223			7,223			7,223
有形固定資産計	2,341,411	166,735	908,115 (807,750)	1,600,031	1,566,434	160,697	33,596
無形固定資産							
ソフトウェア	1,380,794	450,839	812,491 (510,579)	1,019,143	936,679	227,215	82,464
のれん	18,128	8,254	26,383 (10,361)			4,475	
電話加入権	16,467		16,467 (16,467)				
無形固定資産計	1,415,390	459,094	855,341 (537,408)	1,019,143	936,679	231,691	82,464
長期前払費用	267,720	21,504	60,339 (35,522)	228,884	203,366	36,969	25,518

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	95,664千円	・・・直営店舗の増加
	14,345千円	・・・子会社(株)キャッチオン)の合併
工具器具備品	16,916千円	・・・直営店舗の増加
	11,238千円	・・・教育事業基幹ハードウェアの購入
	2,250千円	・・・子会社(株)キャッチオン)の合併
ソフトウェア	210,670千円	・・・すららソフトウェアの開発
	89,469千円	・・・子会社(株)キャッチオン)の合併
	73,643千円	・・・教育事業基幹システムの購入
	4,047千円	・・・子会社(株)COCプラス)の事業譲受

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	53,026千円	・・・直営店の売却
	171千円	・・・陳麻家事業の譲渡
工具器具備品	22,354千円	・・・直営店舗の売却
	1,192千円	・・・陳麻家事業の譲渡
ソフトウェア	299,800千円	・・・未使用システムの除却
	2,111千円	・・・陳麻家事業の譲渡

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,129,882	2,693,981	129,509	151,885	13,542,469
事業再構築引当金	127,160	11,000	7,200	61,000	69,960
事業撤退損失引当金		147,465			147,465
事業所退去損失引当金		507,797			507,797
賞与引当金	47,687	35,342	47,687		35,342
債務保証損失引当金	21,115	180,400	20,884		180,631
投資損失引当金	205,938				205,938

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収による31,935千円、事業譲渡による振替41,442千円及び洗替額78,507千円によるものであります。
- 2 事業再構築引当金の当期減少額の「その他」は、事業再構築に伴う損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,848
預金	
当座預金	55,838
普通預金	60,759
定期預金	11,280
別段預金	186
小計	128,065
合計	129,914

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジオフードシステム	358,326
(株)カーブスジャパン	55,203
(株)M & A オークション	33,600
(株)レストラン・エクスプレス	22,881
(株)V L エージェンシー	21,000
その他	190,648
合計	681,660

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,733,697	5,410,465	6,462,502	681,660	90.46	81.69

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記記載には消費税等が含まれております。

3) 原材料

区分	金額(千円)
店舗用食材	629
合計	629

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
書籍	4,318
J R回数券	1,103
調査チケット	87
切手、印紙	424
その他	615
合計	6,548

5) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)日本エル・シー・エー	472,539
南紀勝浦鮪販売(株)	40,000
その他	29,687
合計	542,227

6) 未収入金

区分	金額(千円)
(株)フジオフードシステム	196,665
フードバンクジャパン(株)	119,054
未収法人税等	49,569
威凌克餐飲有限公司	10,763
その他	66,010
合計	442,063

7) 立替金

区分	金額(千円)
(株)生産者直売のれん会	202,205
(株)ミッションナリー	70,690
(株)F C エデュケーション	41,820
(株)リンク・ソリューション	22,543
台湾威凌克新業創造股分有限公司	22,476
その他	134,796
合計	494,533

8) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)F C エデュケーション	300,000
リンク・ジェノミクス(株)	281,273
Venture Link International Inc.	202,698
(株)C T D	75,000
(株)M & A オークション	73,600
その他	199,383
合計	1,131,955

9) 役員長期貸付金

区分	金額(千円)
小林 忠嗣	770,021
合計	770,021

10) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)リンク・トラスト	613,500
(株)ブイエルリース	435,000
(株)ミッションナリー	180,000
(株)V L D D	29,000
合計	1,257,500

1 1) 破産更生債権等

区分	金額(千円)
(株)リンク・イノベーション	9,895,000
フォーシス(株)	390,000
その他	30,654
合計	10,315,654

1 2) 長期未収入金

区分	金額(千円)
(株)祝部 L B	65,036
(株)日栄	22,005
(株)サンクス	18,810
ノアインドアステージ(株)	15,750
(株)イイダ	15,750
その他	170,749
合計	308,101

1 3) 敷金・保証金

区分	金額(千円)
本社及び経営本部	495,133
支店及び営業所	108,874
店舗	113,284
その他	314,038
合計	1,031,330

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インテック	204,510
合計	204,510

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	52,540
2月	77,524
3月	74,445
合計	204,510

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)インテック	6,870
Venture Link International, Inc	3,645
(株)生産者直売のれん会	2,730
(株)凡凡	2,018
(株)F C エデュケーション	1,638
その他	10,952
合計	27,854

3) 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
リンク・インベストメント(株)	388,374
(株)F C エデュケーション	290,000
(株)V L e	235,000
(株)リンク・イノベーション	90,000
(株)V L エージェンシー	60,000
その他	145,654
合計	1,209,028

4) 未払金

相手先	金額(千円)
-----	--------

(株)インテック	125,527
アンダーソン毛利友常法律事務所	23,992
(株)カーブスジャパン	21,420
フードバンクジャパン(株)	18,601
三菱UFJ信託銀行(株)	15,814
その他	1,111,233
合計	1,316,588

5) 前受金

相手先	金額(千円)
(株)FCエデュケーション	30,576
(株)キノシタ	28,560
(株)ゴルフパートナー	21,000
釣屋水産食品(株)	16,800
(株)リンク・プロモーション	10,237
その他	317,979
合計	425,152

6) 預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)エルフレンズ	63,000
(株)グローバルリンク	13,295
(株)アシスト	11,669
(株)セレクション	10,954
(株)フジオフードシステム	10,017
その他	166,208
合計	275,144

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.venture-link.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社は定款で、単元未満株式についての権利について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利、および単元未満株式の買い増しをできる権利以外の権利を行使することができないと定めております。

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

貸倒引当金・特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成20年2月13日に関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) 平成20年3月19日関東財務局長に提出。

3 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）を平成20年7月11日に関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

希望退職者の募集について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成20年7月11日に関東財務局長に提出。

5 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記4 臨時報告書の訂正報告書）を平成20年7月29日関東財務局長に提出。

6 臨時報告書

特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成20年8月14日に関東財務局長に提出。

7 臨時報告書

特別利益の計上について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成20年8月15日に関東財務局長に提出。

8 臨時報告書

特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成20年9月12日に関東財務局長に提出。

9 半期報告書

事業年度 第24期中(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日) 平成20年9月22日関東財務局長に提出。

10 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月19日関東財務局長に提出の事業年度 第23期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年9月30日関東財務局長に提出。

11 臨時報告書

連結子会社の全株式の譲渡について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成20年10月22日に関東財務局長に提出。

12 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）を平成20年10月22日に関東財務局長に提出。

13 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書（債務者に対する債権の取立遅延のおそれ）を平成21年1月14日に関東財務局長に提出。

14 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記13 臨時報告書の訂正報告書）を平成21年1月15日関東財務局長に提出。

15 臨時報告書

貸倒引当金・特別損失の計上について金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）を平成21年2月13日に関東財務局長に提出。

16 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記12 臨時報告書の訂正報告書）を平成21年2月20日関東財務局長に提出。

17 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）を平成21年2月24日関東財務局長に提出。

18 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記17 臨時報告書の訂正報告書）を平成21年2月25日関東財務局長に提出。

19 有価証券届出書及びその添付書類

資本・業務提携に基づく第三者割当による新株式発行 平成21年2月25日関東財務局長に提出。

20 有価証券届出書及びその添付書類

資本・業務提携に基づく第三者割当による新株予約権発行 平成21年2月25日関東財務局長に提出。

21 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記19 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月25日関東財務局長に提出。

22 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記20 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月25日関東財務局長に提出。

23 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記19 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月26日関東財務局長に提出。

24 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記20 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年2月26日関東財務局長に提出。

25 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）を平成21年3月13日関東財務局長に提出。

26 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記20 有価証券届出書の訂正届出書）を平成21年3月13日関東財務局長に提出。

27 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記20 有価証券届出書の訂正届出書及び22、24及び26 有価証券届出書の訂正届出書の

訂正届出書)を平成21年3月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

株式会社ベンチャー・リンク
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンク及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社ベンチャー・リンク
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンク及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会において、重要な新株（新株予約権を含む）の発行を決議し、新株については平成21年3月13日に発行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年2月20日に実行されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月19日

株式会社ベンチャー・リンク
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンクの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社ベンチャー・リンク
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベンチャー・リンクの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベンチャー・リンクの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において売上高の著しい減少、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上した結果、債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月25日開催の取締役会において、重要な新株（新株予約権を含む）の発行を決議し、新株については平成21年3月13日に発行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月13日開催の取締役会において、日本振興銀行株式会社から資金の借入を行うことを決議し、平成21年2月20日に実行されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。